



東日本大震災および福島第一原子力発電所事故後の エネルギー・気候変動政策に関するアンケート調査結果

2011年11月

(財)地球環境戦略研究機関(IGES) 気候変動グループ

(2011年11月24日改訂版)

**東日本大震災および福島第一原発事故後のエネルギー及び気候変動政策
に関するアンケート調査結果**

財団法人 地球環境戦略研究機関(IGES) 気候変動グループ

執筆: 明日香 壽川・吉野まどか・宮塚亜希子・Janardhanan Nandakumar・倉持 壮・清水 規子

協力: 朝山慎一郎(東北大学環境科学研究科)

問合せ先

明日香 壽川

Tel: 046-855-3818

Email: asuka@iges.or.jp

財団法人 地球環境戦略研究機関 (IGES)

〒240-0115 神奈川県三浦郡葉山町上山口 2108-11

Tel: 046-855-3860

Fax: 046-855-3709

Email: cc-info@iges.or.jp

URL: <http://www.iges.or.jp>

この出版物（もしくは論文）の内容は（各）執筆者の見解であり、IGES の見解を述べたものではありません。

東日本大震災および福島第一原発事故後の エネルギー及び気候変動政策に関するアンケート調査

<要約>

2011年7月、財団法人地球環境戦略研究機関(IGES)は、主にエネルギー問題や環境問題に関心が高い人々を対象に、東日本大震災および福島第一原発事故後のエネルギー及び気候変動政策に関するアンケート調査を実施した。日本語と英語で調査票を世界各国に送付して総回答数 710 件を得た(回答者の内訳は日本人が 61%で日本人以外が 39%)。結果の概要は以下の通り。

日本における原子力発電およびエネルギー政策に関する質問では、49%が「1~2年以内」もしくは「2020年まで」に原子力発電所を操業停止して廃炉プロセスに入るべきと回答し、2050年までの段階的な廃止を含めると83%が日本における脱原発を支持した。原子力発電による電力供給量が減少した場合の対策として、90%が「再生可能エネルギーによる発電を増やす」を支持した(複数回答可)。「原発をやめるべきではない」は19%であった。日本人は66%が原発に「反対」もしくは「どちらかという反対」と回答したのに対して、日本人以外の回答者は逆に63%が原発に「賛成」もしくは「どちらかという賛成」であった。また、女性は原発に「反対」もしくは「どちらかという反対」との回答が62%で、男性は「賛成」「どちらかという賛成」と「反対」「どちらかという反対」が合わせて50%ずつであった。

日本の気候変動政策に関する質問では、政府による「2020年までに1990年比25%削減」という中期目標は約68%が「維持すべき」と回答し、地球温暖化対策基本法案に関しては、法案採択を支持する意見が半数近くを占めた。また、京都議定書第二約束期間への参加に関しては、参加支持が57%を占めた。25%削減目標や京都議定書第二約束期間への参加など外交に関わる政策では、日本人では賛否が分かれる一方、日本人以外の回答者では25%削減目標は85%が支持し、第二約束期間への参加は71%が支持した。

日本の気候変動政策と日本における原子力発電の利用への賛否との関係に関する質問では、「25%削減目標を維持すべき」とした回答者の約58%が日本における原発の利用に「反対」もしくは「どちらかという反対」と回答する一方で「25%削減目標を修正すべき」とした回答者の約48%が原発に「反対」もしくは「どちらかという反対」と回答した。また、原発の利用に「反対」とした回答者の中で地球温暖化対策基本法案を、「再生可能エネルギーの固定価格買取制度を含めて採択すべき」とした回答は66%となった(複数回答可)。「採択すべきでない」との回答は5%であった(「採択すべきかわからない」が6%、「聞いたことがないので答えられない」は7%)。このように、原発利用に「反対」した回答者は気候変動政策を支持する傾向がみられた。

目次

概要.....	3
1. アンケート回答者の基本属性.....	11
2. アンケート調査の回答結果(全体概要).....	13
2.1 福島第一原発事故後のエネルギー政策について.....	13
2.2 福島第一原発事故後の気候変動政策について.....	13
3. アンケート調査の詳細分析の結果.....	27
3.1 回答者の基本属性による比較.....	27
3.1.1 国籍(「日本」もしくは「日本以外」)による比較.....	27
3.1.2 性別(「男性」もしくは「女性」)による比較.....	32
3.2 エネルギー・原子力政策および気候変動政策に関する回答の相関関係.....	37
3.2.1 「日本の原発利用の賛否(Q.2)」と「25%削減目標の賛否(Q.8)」との相関関係.....	37
3.2.2 「日本の原発利用の賛否(Q.2)」と「京都議定書第二約束期間(KP2)への参加の賛否(Q.12)」との相関関係.....	38
3.2.3 「日本の原発利用の賛否(Q.2)」と「地球温暖化対策基本法案の賛否(Q.11)」との相関関係.....	40

概要

アンケート調査の実施方法

本調査は、E-メールによる周知および公開のウェブリンク (SurveyMonkey (www.surveymonkey.com/)) を利用したアンケート調査に基づいている。

回答者の多くは日本国内外の国際機関、政府、民間企業、教育・研究、NGO 等に関わっている。

アンケート調査の実施期間

2011 年 7 月 15 日～2011 年 7 月 31 日までの 17 日間

アンケート調査の回答総数

710 件

1. アンケート回答者の基本属性

本調査の回答者の基本属性は、国籍では日本 (60.8%) 及びその他アジア地域出身 (20.0%)、職業では教育・研究関係 (31.8%) が最も多く、次いで民間企業 (22.5%) が多く、性別では男性が 74.2%、女性が 24.8% を占めた。このため、本調査の結果は一般的な世論調査の結果とは一致しない可能性がある。また、気候変動やエネルギー問題に関してある程度の専門的知識を有する者、または関心の高い回答者からの意見が多いと想定される。

2. アンケート調査の回答結果(全体概要)

2 では、まずアンケート調査の全体的な結果について述べる。次節の 3 では、国籍や性別などの基本属性の違いによる回答の比較など、より詳細な分析について述べる。

世界及び日本のエネルギー需要に対して、日本人は原発の利用に「反対」もしくは「どちらかという反対」があわせて 65% を占め、原発の推進・増設という福島第一原発事故以前の方針に対する疑問が呈示される結果となった。一方、日本人以外においては、原発の利用は「賛成」もしくは「どちらかという賛成」が 61% を占めた。男女の別では、男性では賛否が同程度であるのに対して、女性では「反対」及び「どちらかという反対」が 62% を占めた。

日本の原子力発電所に関する廃炉の時期については、1～2 年後あるいは 2020 年までに操業停止後廃炉のプロセスに入るという比較的短期間での廃炉を支持する意見が 48% (女性のみでは 66%) であった。また、運転許可期間が満了となった時点での廃炉を支持する意見は 34% (日本人のみでは 37%)、現状維持が 14% (日本では 13%)、原子力発電の割合を増やすべきとの意見は 3% (日本で 2%) となった。

原子力発電による供給量が減少した場合の対策として、再生可能エネルギーの普及が90%と幅広く支持されていた(複数回答可)。再生可能エネルギー普及のための電気代増額への支払い意思額(1世帯1カ月当たり)1~1000円が41%(その中では500円~1000円の範囲が最も多く、全体の21%)であった。一方、原発は、「エネルギーの安定供給」には44%が役立っていると回答し、「どちらかというと役立っている」を合わせると68%になった。また、「地球温暖化対策」に役立っていると回答は36%で、「どちらかというと役立っている」を合わせて69%となった。また、「エネルギー安全保障」に役立っていると回答は34%、「経済活動」に役立っていると回答は29%となった。「低コストの電力」源に役立っていると回答は16%と低く、どちらかというと役立っていると合わせて42%だった。また、役立っていないとの回答は35%で、他よりも20ポイント程度高かった(どちらかというと役立っていないを加えると56.1%)。この結果は、電力会社や政府による「安い電力源としての原発」というかつての整理が疑問視されていることを示唆している。

日本政府が表明している「2020年までに1990年比で温室効果ガス排出量25%削減」という中期目標は、日本人では57%、日本人以外では85%に支持されているという結果となった。また、25%削減目標に反対する場合の理由も、今後日本のエネルギー供給に占める各エネルギー源の割合が変化し、削減目標の達成が困難になるためとする理由が70%(複数回答可)であり、必ずしも25%削減目標自体を否定しているわけではないといえる。また、25%削減目標は「日本経済に悪影響を与える可能性があるため」という回答は、目標を修正すべきとした回答者の38%であった。一方、25%削減目標を維持すべきとした回答者の74%は目標に向けた取り組みは、「省エネ・グリーン・テクノロジーに関する新たな雇用を生み出すなど日本経済に好影響があるため」としたことから、原発事故以前から言われる“25%削減目標は日本経済に悪影響を及ぼす”との言については、このような認識が必ずしも広く共有されている訳ではないと言える。

さらに、地球温暖化対策基本法案については、何らかの形で(p.24-Q.11 選択肢参照)法案採択を支持する意見が半数近くを占めた(46-54%。複数回答可)。「法案を採択すべきでない」は7%、「法案を採択すべきかどうかわからない」は10%、聞いたことがないので答えられないも9%に上った。京都議定書第二約束期間(KP2)への参加については、参加すべきであるとの回答が日本人では49%、日本人以外では71%を占めた。

また、日本の温暖化対策基本法案については、法案を採択すべきとする意見は、内容、日本人と日本人以外、男女等様々な要因で値の上下はあるが、40~60%程度の支持を得たのに対して、法案を採択すべきでないとの回答は10%程度以下となった。

3. アンケート調査の詳細分析の結果

日本における原発利用の増加に関する質問(Q.2)では、25%削減目標を維持すべきとした回答者の方が、目標を修正すべきとした回答者よりも、原発の利用に反対する傾向が強いという結果となった。一方、25%削減目標に関する質問(Q.8)では、原発利用の賛否にかかわらず、60%以上が「25%削減目標を維持すべきである」とし、特に、原発利用に反対する回答者では78%が削減目標を維持すべきと回答した。2つの質問の全回答者(N=710)のうち、“原発の利用に反対し(どちらかというと反対を含む)、25%

削減目標を維持すべき”とした回答が全体の 40%を占め、最も高く、“原発の利用に反対(同上)し、25%削減目標を修正すべき”とした回答は 15%と低かった。以上から、25%削減目標の維持を支持する回答者は、目標の修正を求める回答者よりも、原発に反対する傾向があるといえる。日本における原発利用に関する質問(Q.2)では、京都議定書第二約束期間(KP2)への参加を支持する回答者の方が、KP2への参加に反対する回答者よりも、原発に反対する傾向がみられた。一方、KP2への参加に関する質問(Q.12)では、原発利用に反対と答えた回答者(N=216)の72%がKP2に参加すべきと回答する一方、参加すべきでないとの回答は12%にとどまった。原発利用に賛成と答えた回答者(N=127)は53%がKP2に参加すべきとし、参加すべきでないは27%と原発利用に反対した回答者よりも高くなった。一また、2つの質問の全回答者(N=558)のうち、原発の利用に反対(どちらかという反対を含む)し、KP2に参加すべきとした回答は全体の44%を占め、最も高かった。一方、原発の利用に反対し、KP2に参加すべきでないとした回答は12%と最も低くなった。地球温暖化対策基本法案の採択に関する質問(Q.11)では、原発利用の賛否にかかわらず、法案採択への支持は不支持を大きく上回る傾向がみられた。原発の利用に「反対する(N=217)」、「どちらかという反対」(N=172)と回答した人ほど法案採択を支持する割合が高くなる傾向にあった。逆に、原発に「賛成(N=129)」、「どちらかという賛成(N=189)」、と回答した人ほど法案採択を支持する傾向が低かった。特に、原発の利用に「反対」とした回答者は法案を採択すべきとする回答が四つの選択肢でどれも50%以上となり(複数回答可)、採択すべきでないとした5%を大きく上回った。特に、「再生可能エネルギーの固定価格買取制度を含めて採択すべき」は、原発の利用に「どちらかという賛成」「どちらかという反対」「反対」のいずれでも50%以上となった(それぞれ(52%、55%、66%(複数回答可))。

以上の結果から、今回の調査回答者において、エネルギー政策と気候変動政策に関して、

原子力発電の利用に反対する回答者は、他の回答者よりも気候変動政策全般を支持する傾向が高かった。

本 編

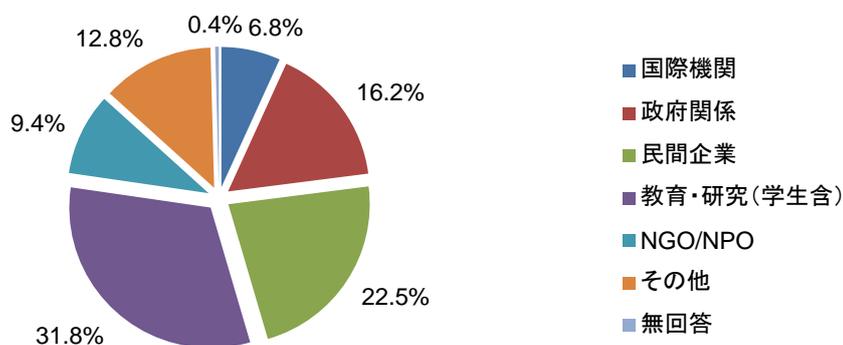
1. アンケート回答者の基本属性

本調査では、アンケート回答者(合計 710 名)の基本属性として、以下の 4 項目(職種、国籍、性別、年齢)について質問した。

職種では、教育・研究関係とした回答者が最も多く、32%を占めた。国籍では、日本(全体の 61%)及びアジア各国(全体の 20%、主に中国・インド)、北米(全体の 10%、主に米国)の回答者が多かった。年齢では、どの世代も概ね均等に分布した。性別では、男性回答者が 7 割を上回る(74%)など偏りがあった。そのため、本調査結果は、国籍では日本及びアジア地域出身、職業では教育・研究関係、民間企業、性別では男性の意見を反映している傾向が強いと想定される*。

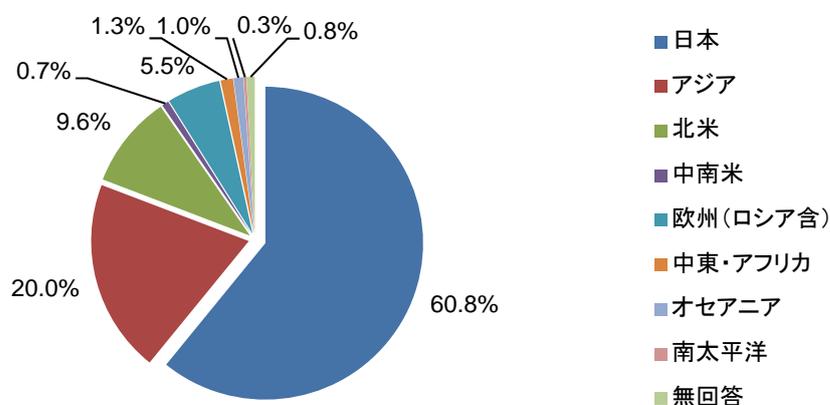
【職種】

	国際機関	政府関係	民間企業	教育・研究 (学生含)	NGO/ NPO	その他	無回答	合計
回答数	48	115	160	226	67	91	3	710
回答率	6.8%	16.2%	22.5%	31.8%	9.4%	12.8%	0.4%	100%



【国籍】

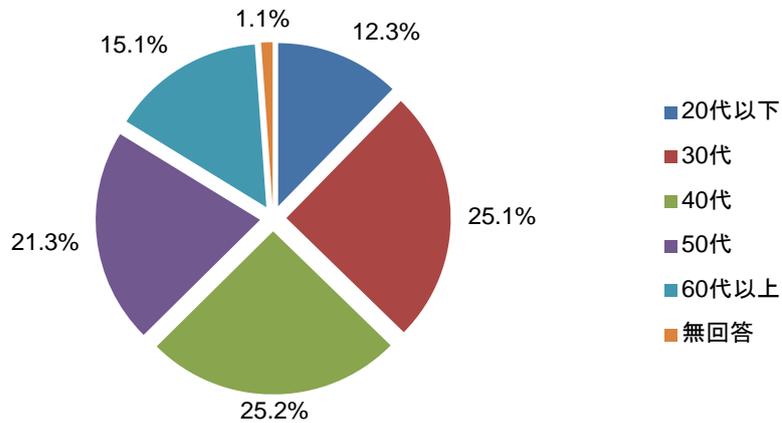
	日本	アジア	北米	中南米	欧州 (ロシア含)	中東・ アフリカ	オセアニア	南太平洋	無回答	合計
回答数	432	142	68	5	39	9	7	2	6	710
回答率	60.8%	20.0%	9.6%	0.7%	5.5%	1.3%	1.0%	0.3%	0.8%	100%



* このような回答者の属性別での偏りのため、本調査の結果は一般的な世論調査の結果とは一致しない可能性がある。また、本調査は主に、ある程度の気候変動あるいはエネルギー関連の専門的知識を有する者の意見が多いと想定される。

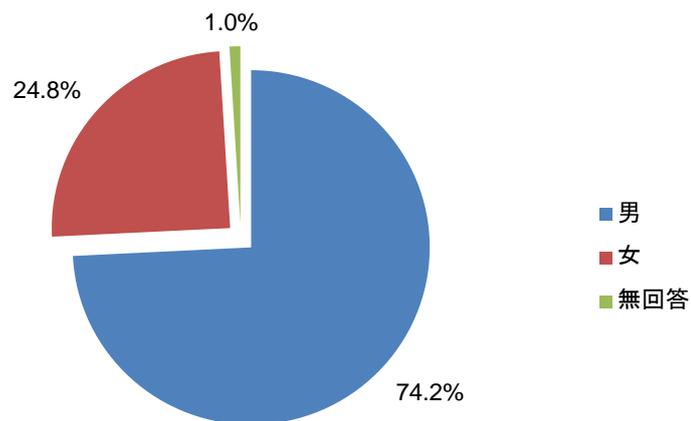
【年 齡】

	20代以下	30代	40代	50代	60代以上	無回答	合計
回答数	87	178	179	151	107	8	710
回答率	12.3%	25.1%	25.2%	21.3%	15.1%	1.1%	100%



【性 別】

	男	女	無回答	合計
回答数	527	176	7	710
回答率	74.2%	24.8%	1.0%	100%



2. アンケート調査の回答結果(全体概要)

本調査では、福島第一原発事故後のエネルギー及び気候変動政策について、計 15 項目の質問を用意した。そのうち、自由回答であった質問項目(2 項目)を除く、計 13 項目の結果を以下に示す。

回答のうち一部の質問について回答が行われなかった項目があった。しかし、回答総数(710 件)に対してごく少数であったため、本調査結果の誤差に与える影響は少ないと想定できる。なお、各質問項目における回答率の母数は、本調査の回答者総数(710 件)ではなく、各質問項目における回答総数とした。

2.1 福島第一原発事故後のエネルギー政策について

世界あるいは日本におけるエネルギー需要に対応するための原子力発電の利用に関する質問項目(Q.1、Q.2)では、どちらの質問においても賛成意見が 46-48%で反対意見が 52-55%であった。また、安全強化策を導入の上での日本の原発の運転・再稼働に関する質問(Q.4)については、賛成は 45%、反対は 40%であった(その他 15%)。日本の原発の操業期間に関する質問(Q.3)では、即時(1~2 年以内)あるいは早期(2020 年まで)の操業停止を求める回答が 49%、運転許可期間満了後の操業停止を含めると 83%を占めた。一方、電力供給量に占める原子力発電の割合を増やすべきとする意見は 3%と少数であった。以上の結果を総括すると、日本のエネルギー政策において、エネルギー需要に伴う原発利用は「反対」もしくは(時期の差はあるものの)段階的な廃止という条件付きの賛成が意見の大勢を占め、原発の推進・増設という福島第一原発事故以前の方針には疑問が呈示されていることが示唆された。

この結果は、原発の代替エネルギーに関する質問(Q.6)で 90%が再生可能エネルギーの普及を支持する一方で(複数回答可)、原発の維持を支持する意見が 19%だったという回答結果と整合する。再生可能エネルギー普及のための電気代(月額)増額への支払い意思額に関する質問(Q.7)については、「1000 円未満」が 41%、「1000 円以上 2000 円未満」が 24%を占めており、電気代の増額幅は 1 円~1000 円が適当だと考える人が最も多かったといえる(内訳は 500-100 円が全体の約 20%を占めていた)。

また、原発がエネルギーや気候変動、経済に及ぼす影響に関する質問(Q.5)では、原発は、44%がエネルギーの安定供給に「役立っている」と回答し、「どちらかというと役立っている」を合わせると 68%になった。また、地球温暖化対策に「役立っている(36%)」「どちらかというと役立っている(33%)」を合わせて 69%となった。エネルギー安全保障には「役立っている 34%」「どちらかというと役立っている(32%)」あわせて 66%となった。「経済活動」に「役立っている(29%)」「どちらかというと役立っている(40%)」あわせて 69%となった。「低コストの電力源」に役立っているとした回答は 16%と低く、どちらかというと役立っていると合わせて 42%だった。また、低コストの電力源として役立っていないとの回答は 35%で、他よりも 20 ポイント程度高かった。この回答結果は、原発事故による影響があるからか、これまでの原発推進の主な理由であった「安い電力源としての原発」という主張とは異なっていた。

2.2 福島第一原発事故後の気候変動政策について

日本政府が現在表明している温室効果ガスを 2020 年までに 1990 年比で 25%削減するという中期目標に関する質問(Q.8)では、「維持すべき」とする賛成意見が 68%を占めた。その理由に関する質問(Q.9)

の回答としては、「先進国としての義務を果たすため(69%)」や「地球温暖化を回避するため(74%)」とあわせて、「25%削減に向けた削減努力やグリーンな技術開発が日本経済に好影響をもたらす(74%)」という回答が最も高かった(複数回答可)。一方、25%削減目標を「修正すべき」と答えた理由の回答(Q.10)として最も多かったのは、「今後、日本のエネルギー・ミックスが変わる可能性を考慮すると、目標達成は困難であると考えられるため」が71%で、「日本経済に悪影響を与える可能性があるため」との回答は38%に留まった。

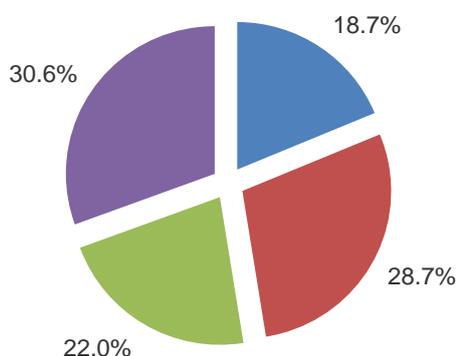
以上の回答結果からは、原発事故以前から言われる「25%削減目標は日本経済に悪影響を及ぼす」という一部の主張は必ずしも広く認識されていないことが示唆される。むしろ、25%削減目標への反対理由として回答率が最も高かったのは、日本のエネルギー供給に占める各エネルギー源の割合が変化し、削減目標の達成が困難になるとする理由であり、25%削減目標自体が否定されているわけではないとも考えられる。

また、地球温暖化対策基本法案に関する質問(Q.11)では、法案採択を支持する意見が半数近くを占めたのに対して、法案を採択すべきでないとする回答は7%、「採択すべきかわからない」、「法案について聞いたことがないので答えられない」は合わせて19%だった。特に、「再生可能エネルギー固定価格買取制度を含めて採択すべき」は54%(日本人は66%)と過半数を超えた。京都議定書第二約束期間への参加に関する質問(Q.12)では、参加を支持する意見が57%(日本人は49%)で、参加すべきでないとした22%(日本人では31%)を大きく上回った。本調査においては、

- Q.1) 世界のエネルギー需要の増加に対応するために原子力発電を利用することに関してどう考えますか。以下の選択肢から最も近いものを一つ選んでください。

Answer Options	回答率	回答数
賛成する	18.7%	133
どちらかという賛成する	28.7%	204
どちらかという反対する	22.0%	156
反対する	30.6%	217
<i>answered question</i>		710
<i>skipped question</i>		0

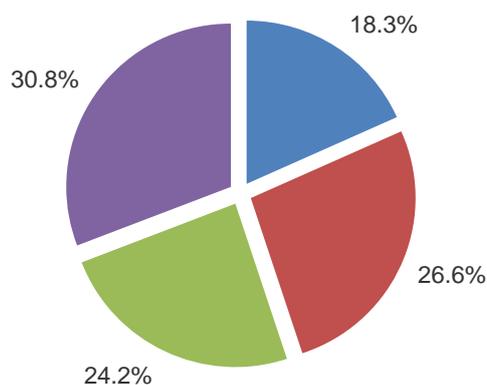
■ 賛成する ■ どちらかという賛成する ■ どちらかという反対する ■ 反対する



- Q.2) 日本のエネルギー需要に対応するために原子力発電を利用することに関してどう考えますか。以下の選択肢から最も近いものをひとつ選んでください。

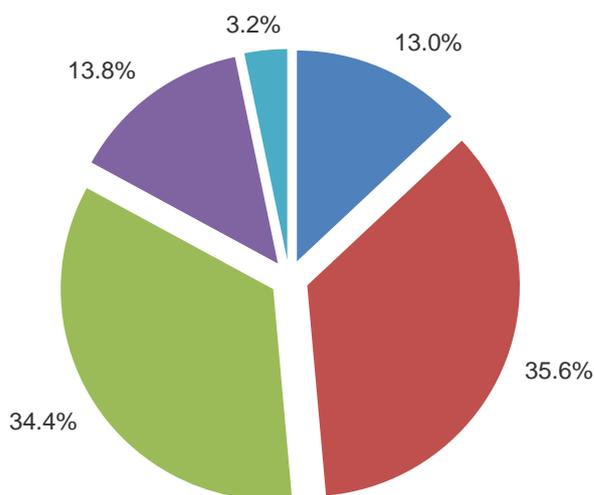
Answer Options	回答率	回答数
賛成する	18.3%	130
どちらかという賛成する	26.6%	189
どちらかという反対する	24.2%	172
反対する	30.8%	219
<i>answered question</i>		710
<i>skipped question</i>		0

■ 賛成する ■ どちらかという賛成する ■ どちらかという反対する ■ 反対する



Q.3) 福島第一原子力発電所の事故は日本の社会、経済、自然環境に様々な影響を与えています。その一方で原子力発電は日本の総発電量の約 30% を占めてきました。また、菅首相は本年 5 月にパリで開催された G8 サミットにて、2020 年までに再生可能エネルギーで発電量の 20% を確保するとの方針を発表しました。今後、日本が保有する原子力発電所をどうすべきだと思いますか。以下の選択肢から最も近いものをひとつ選んでください。

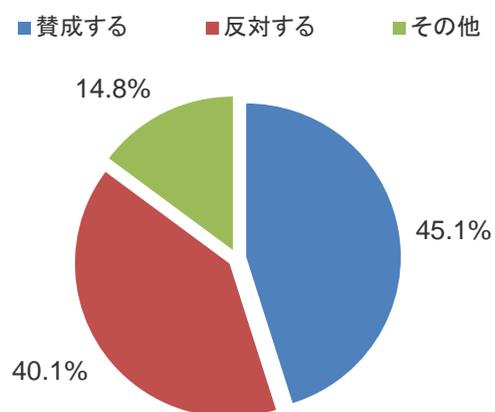
Answer Options	回答率	回答数
全て 1-2 年以内に操業停止後、廃炉のプロセスに入るべきである。電力不足分は他のエネルギー及び省エネにより対応する	13.0%	92
2020 年までに段階的に全て操業停止し、その後廃炉のプロセスに入るべきである。電力不足分は他のエネルギー及び省エネにより対応する	35.6%	253
運転許可期間（通常 30 年間～40 年間）が満了となった原子力発電所から順に操業停止（2050 年までには全て停止）し、その後廃炉のプロセスに入るべきである。電力不足分は他のエネルギー及び省エネにより対応する	34.4%	244
電力供給量に占める原子力発電の割合は、約 30% を維持すべきである	13.8%	98
電力供給量に占める原子力発電の割合を増やしていくべきである	3.2%	23
<i>answered question</i>		710
<i>skipped question</i>		0



- 全て1-2年以内に操業停止後、廃炉のプロセスに入るべきである。電力不足分は他のエネルギー及び省エネにより対応する
- 2020年までに段階的に全て操業停止し、その後廃炉のプロセスに入るべきである。電力不足分は他のエネルギー及び省エネにより対応する
- 運転許可期間（通常30年間～40年間）が満了となった原子力発電所から順に操業停止（2050年までには全て停止）し、その後廃炉のプロセスに入るべきである。電力不足分は他のエネルギー及び省エネにより対応する
- 電力供給量に占める原子力発電の割合は、約30%を維持すべきである
- 電力供給量に占める原子力発電の割合を増やしていくべきである

Q.4) 様々なリスクに対する安全強化策が導入された場合、原子力発電所の運転・稼働を容認しますか。

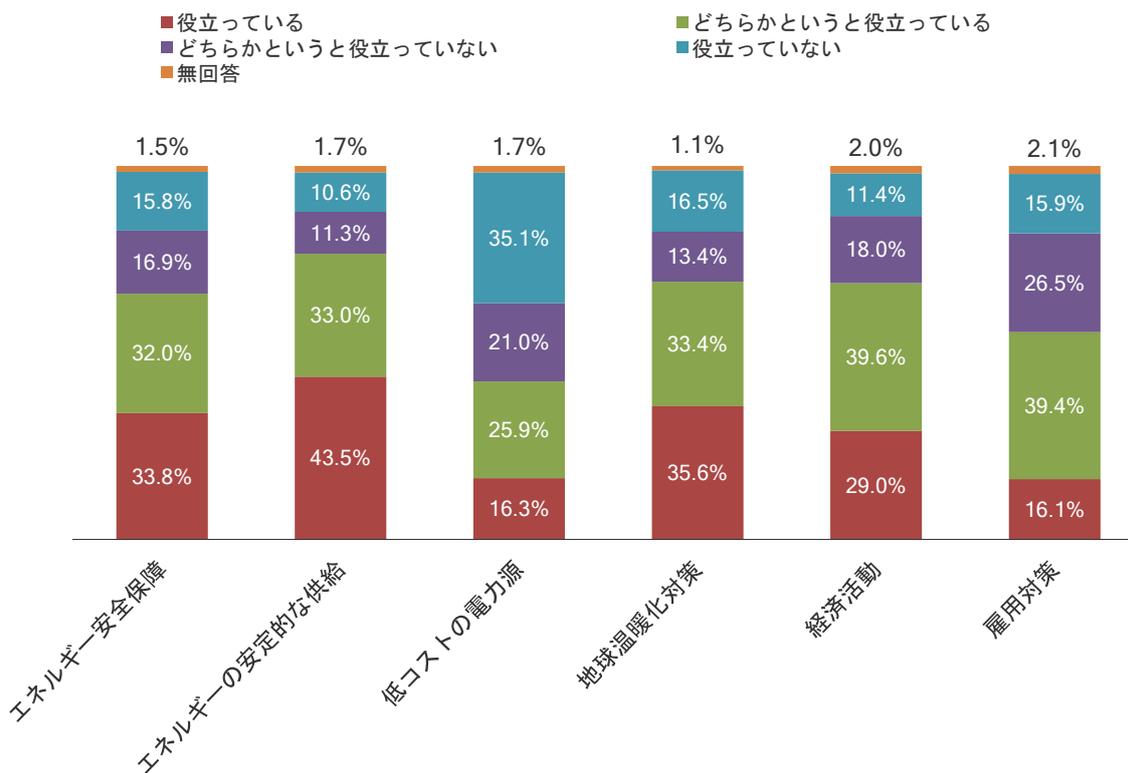
Answer Options	回答率	回答数
賛成する	45.1%	320
反対する	40.1%	284
その他	14.8%	105
	<i>answered question</i>	709
	<i>skipped question</i>	1



Q.5) 原子力発電は以下の項目にどの程度役立っていると考えますか。(例：エネルギー安全保障に原子力が役立っていると考える場合は、エネルギー安全保障の欄で『役立っている』を選択してください)。

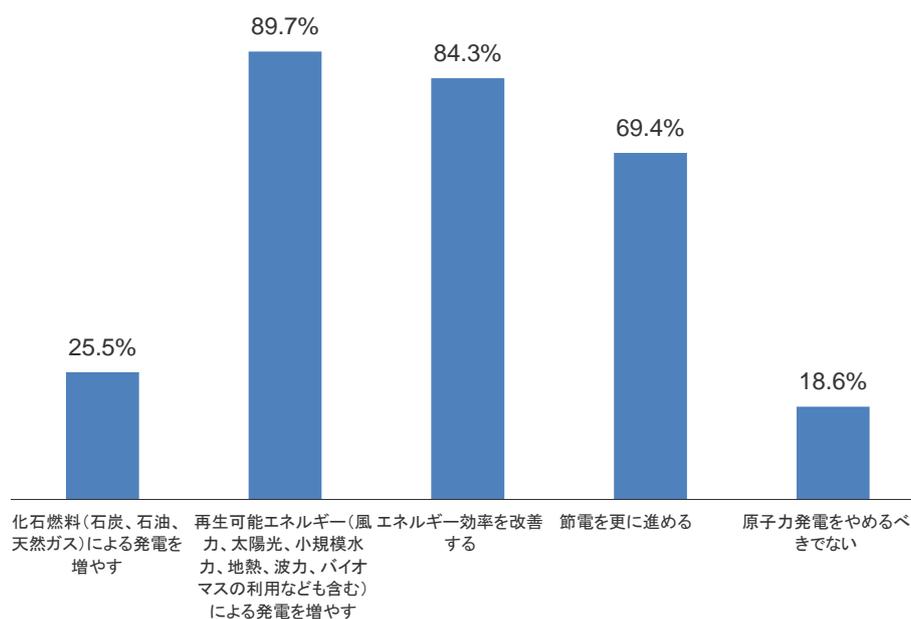
Answer Options	役立っている	どちらかという と役立っている	どちらかという と役立っていない	役立って いない	Response Count
エネルギー安全保障	240	227	120	112	699
エネルギーの安定的な供給	309	234	80	75	698
低コストの電力源	116	184	149	249	698
地球温暖化対策	253	237	95	117	702
経済活動	206	281	128	81	696
雇用対策	114	280	188	113	695
				answered question	710
				skipped question	0

Q.5) 原子力発電は以下の項目にどの程度役立っていますか



- Q.6) 日本では原子力発電が総発電量の約 30% を占めていました。日本が原子力発電をやめる場合、その埋め合わせをするためにどのような方法が適当だと考えますか。以下の選択肢からあてはまるものをいくつでも選んでください。

Answer Options	回答率	回答数
化石燃料（石炭、石油、天然ガス）による発電を増やす	25.5%	181
再生可能エネルギー（風力、太陽光、小規模水力、地熱、波力、バイオマスの利用なども含む）による発電を増やす	89.7%	636
エネルギー効率を改善する	84.3%	598
節電を更に進める	69.4%	492
原子力発電をやめるべきでない	18.6%	132
<i>answered question</i>		709
<i>skipped question</i>		1



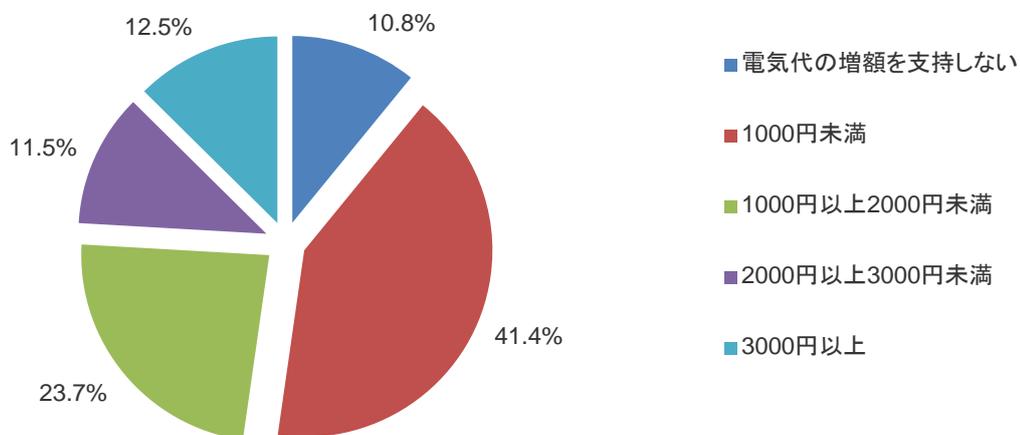
Q.7) 再生可能エネルギー（風力、太陽光、小規模水力、地熱、波力、及びバイオマス）による発電量を増やすために家庭の負担する電気代が高くなるとしたら、一カ月の電気代の負担増はいくらまでなら容認できますか。以下の選択肢から最も近いもの一つを選んでください。

【参考】日本における 2010 年の単身世帯の一カ月の平均電気代は 5016 円*でした。二人以上世帯の一カ月の平均電気代は 9850 円**でした。（出典：総務省統計局）

*一人世帯の年次全国平均。

**二人以上世帯の年次全国平均。

Answer Options	回答率	回答数
電気代の増額を支持しない	10.8%	77
1000 円未満	41.4%	294
1000 円以上 2000 円未満	23.7%	168
2000 円以上 3000 円未満	11.5%	82
3000 円以上	12.5%	89
<i>answered question</i>		710
<i>skipped question</i>		0

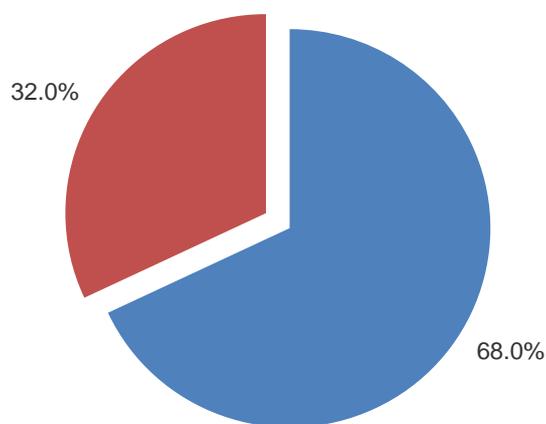


- Q.8) 【背景】日本は、温室効果ガスの排出量に関して、「すべての主要国による公平かつ実効性のある国際枠組みの構築及び意欲的な目標の合意が前提」とした上で、2020年までに1990年比で25%削減するという目標を国連気候変動枠組条約事務局に提出しています。同時に、日本は2010年6月に改訂されたエネルギー基本計画に、2030年までに原子力発電所を現在の54基から14基増設する方針を掲げていました。福島第一原子力発電所の事故を受け、原子力発電所の増設が見直される中、温室効果ガスの削減目標の達成は困難であるから見直すべきとの意見もあります。その一方で、再生可能エネルギーの利用や省エネにより温室効果ガスの排出削減目標達成は可能との意見もあります。

【質問】日本は温室効果ガスを2020年までに25%削減するという目標を維持すべきだと思いますか。

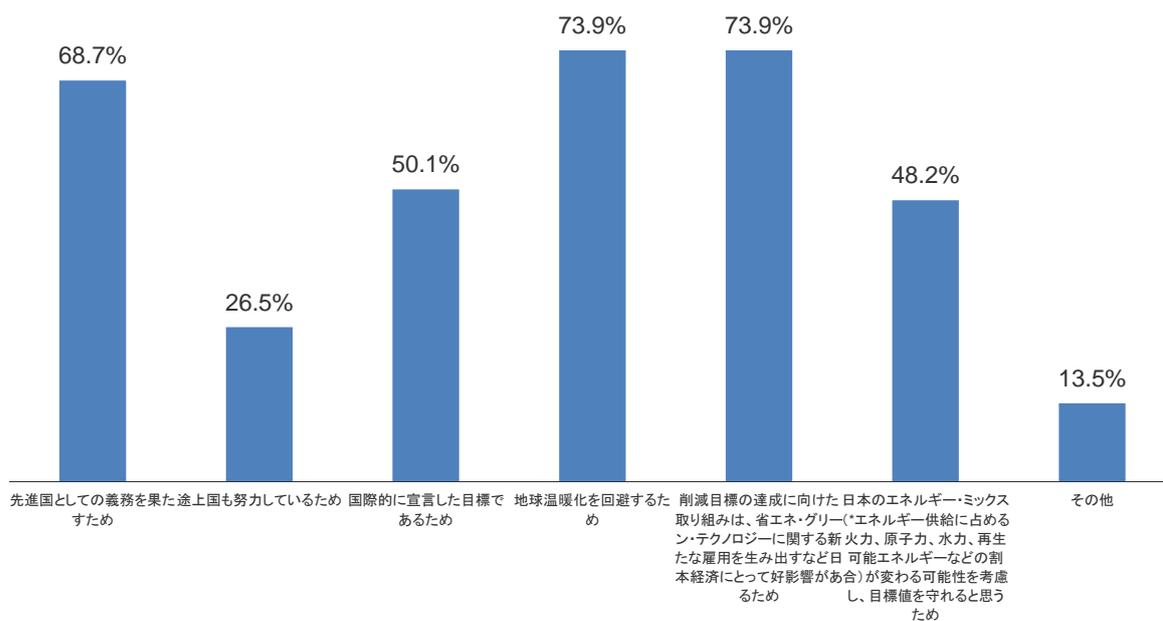
Answer Options	回答率	回答数
25%削減目標を維持すべきである	68.0%	483
削減目標を修正すべきである	32.0%	227
<i>answered question</i>		710
<i>skipped question</i>		0

■ 25%削減目標を維持すべきである ■ 削減目標を修正すべきである



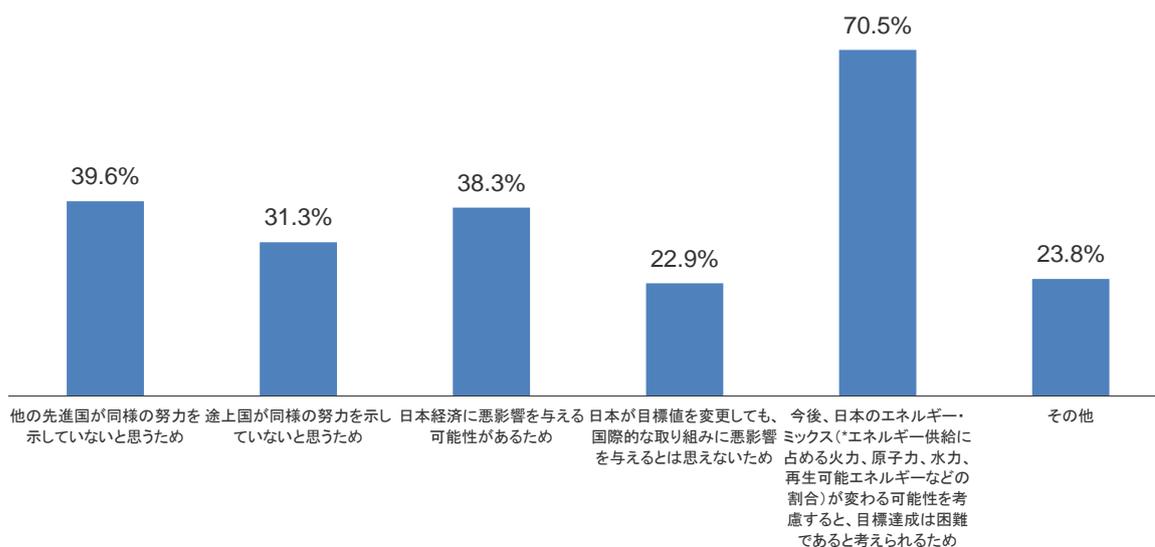
Q.9) 『25%削減目標を維持すべきである』を選んだ理由として、あてはまるものを全て選んでください。

Answer Options	回答率	回答数
先進国としての義務を果たすため	68.7%	332
途上国も努力しているため	26.5%	128
国際的に宣言した目標であるため	50.1%	242
地球温暖化を回避するため	73.9%	357
削減目標の達成に向けた取り組みは、省エネ・グリーン・テクノロジーに関する新たな雇用を生み出すなど日本経済にとって好影響があるため	73.9%	357
日本のエネルギー・ミックス（*エネルギー供給に占める火力、原子力、水力、再生可能エネルギーなどの割合）が変わる可能性を考慮し、目標値を守れると思うため	48.2%	233
その他	13.5%	65
<i>answered question</i>		483



Q.10) 『削減目標を修正すべきである』を選んだ理由としてあてはまるものを全て選択してください。

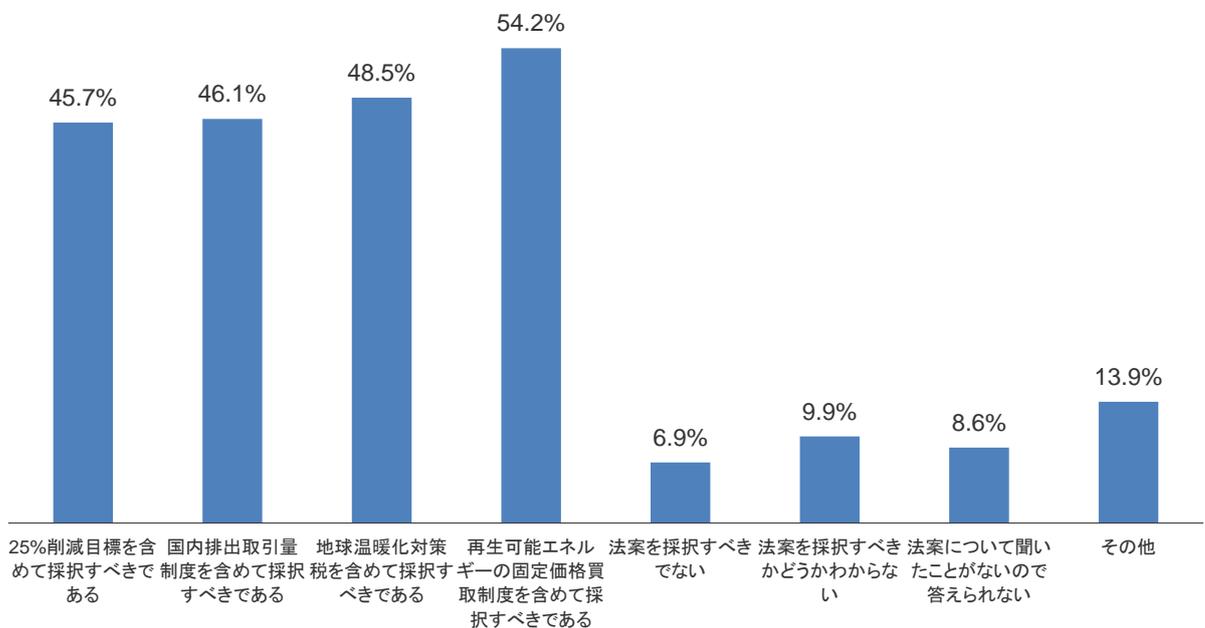
Answer Options	回答率	回答数
他の先進国が同様の努力を示していないと思うため	39.6%	90
途上国が同様の努力を示していないと思うため	31.3%	71
日本経済に悪影響を与える可能性があるため	38.3%	87
日本が目標値を変更しても、国際的な取り組みに悪影響を与えるとは思えないため	22.9%	52
今後、日本のエネルギー・ミックス(*エネルギー供給に占める火力、原子力、水力、再生可能エネルギーなどの割合)が変わる可能性を考慮すると、目標達成は困難であると考えられるため	70.5%	160
その他	23.8%	54
<i>answered question</i>		227



- Q.11) 【背景】『地球温暖化対策基本法案』：日本は、温室効果ガスの削減目標（1990年比で2020年までに25%削減する、2050年までに80%削減する）を掲げています。この目標を達成する手段として、排出量の上限（排出枠）を設け、企業が排出枠を売買できる『キャップ・アンド・トレード方式の国内排出量取引制度』、温室効果ガスの排出量の多い製品などに対して課税する『地球温暖化対策税（炭素税）』、再生可能エネルギーの普及を促進するための『固定価格買取制度』などの導入を規定する法案です。昨年以來、国会で継続審議となっています。

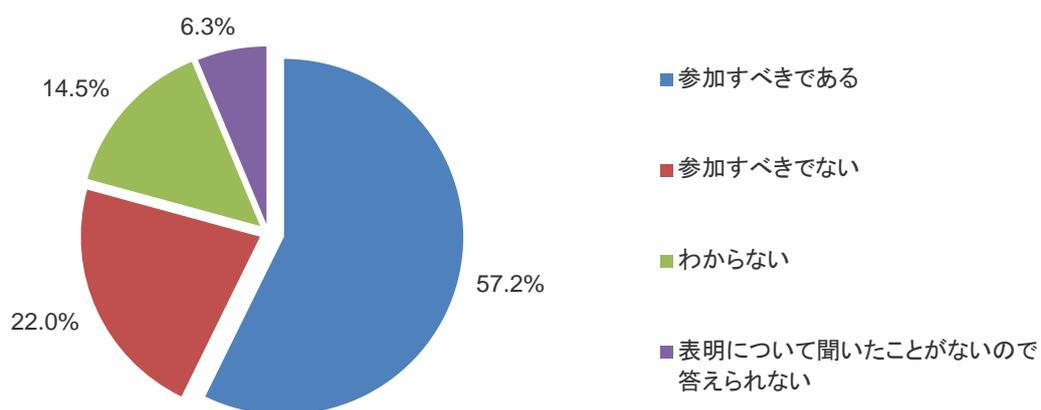
【質問】地球温暖化対策基本法案についてどう考えますか。ご自分の考えに近い選択肢を全て選んでください。

Answer Options	回答率	回答数
25%削減目標を含めて採択すべきである	45.7%	323
国内排出取引制度を含めて採択すべきである	46.1%	326
地球温暖化対策税を含めて採択すべきである	48.5%	343
再生可能エネルギーの固定価格買取制度を含めて採択すべきである	54.2%	383
法案を採択すべきでない	6.9%	49
法案を採択すべきかどうかわからない	9.9%	70
法案について聞いたことがないので答えられない	8.6%	61
その他	13.9%	98
	<i>answered question</i>	707
	<i>skipped question</i>	3



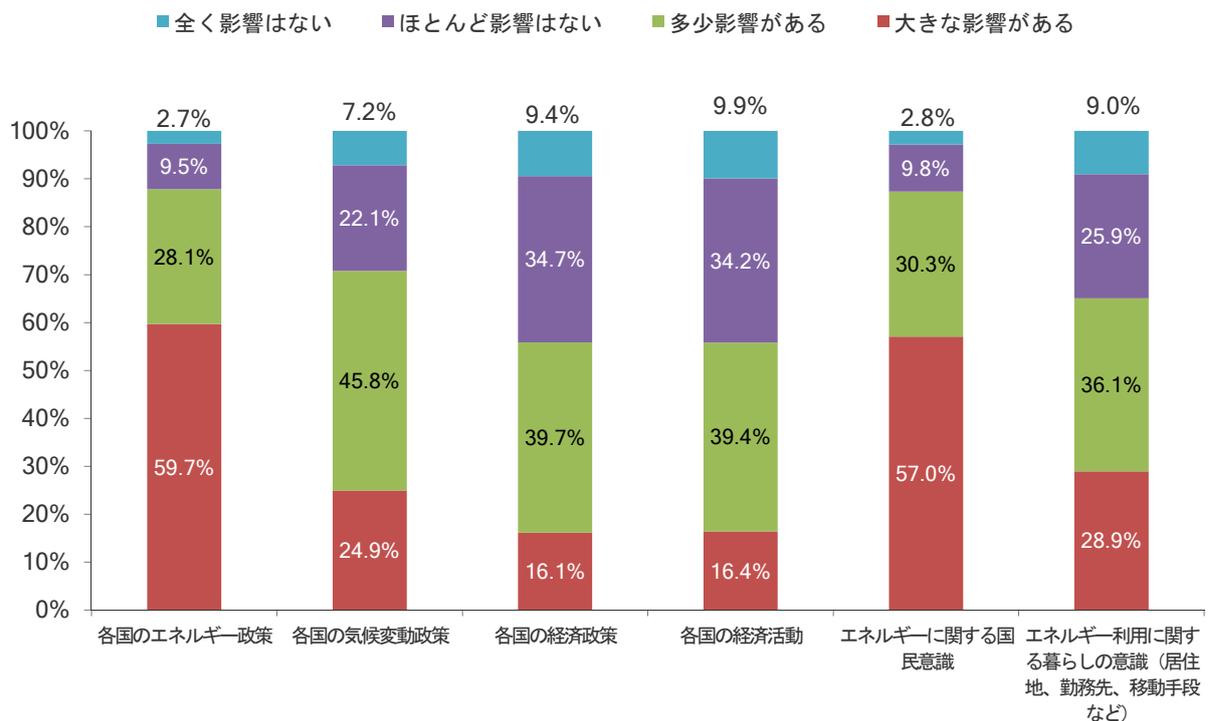
- Q.12) 京都議定書では、2008年から2012年までの五年間を排出削減目標を達成するための第一約束期間としています。日本は京都議定書の第二約束期間に参加しないことを表明しています。どう考えますか。

Answer Options	回答率	回答数
参加すべきである	57.2%	403
参加すべきでない	22.0%	155
わからない	14.5%	102
表明について聞いたことがないので答えられない	6.3%	44
<i>answered question</i>		704
<i>skipped question</i>		6



Q.13) 福島第一原子力発電所の事故は国外にどのような影響があると考えられますか。各項目について最も当てはまると思われるものをひとつずつ選んでください。また、ご自分の国以外についてご意見などございましたら、下欄に記載ください。

Answer Options	大きな影響がある	多少影響がある	ほとんど影響はない	全く影響はない	Response Count
各国のエネルギー政策	422	199	67	19	707
各国の気候変動政策	174	320	154	50	698
各国の経済政策	113	278	243	66	700
各国の経済活動	114	274	238	69	695
エネルギーに関する国民意識	401	213	69	20	703
エネルギー利用に関する暮らしの意識 (居住地、勤務先、移動手段など)	202	252	181	63	698
<i>answered question</i>					710
<i>skipped question</i>					0



3. アンケート調査の詳細分析の結果

本調査のアンケート回答者の国籍と性別の内訳は、61%が日本人、74%が男性である。本節では国籍（「日本」もしくは「日本以外」）および性別（「男」もしくは「女」）による回答結果の比較を行う。

また、エネルギー政策は気候変動政策と強い相互関係があるため、福島第一原発事故後のエネルギー選択の問題（エネルギー政策）を今後日本がどのように地球温暖化対策を推進するべきかという問題と結びつけ、同時に議論しなければならない。そこで、本調査中のエネルギー政策・気候変動政策に関する各々の質問項目の回答にはどのような相関関係があるかについても検討する。なお、本節では質問項目の一部についてのみ言及する。

3.1 回答者の基本属性による比較

3.1.1 国籍（「日本」もしくは「日本以外」）による比較

エネルギー政策・原子力政策について、日本人回答者はエネルギー需要の増加に伴う原発利用の増加に大半が反対、日本人以外の回答者の大半が賛成という対照的な回答結果となった。一方、原発の操業期間については日本人・日本人以外のどちらも段階的な脱原発を支持し、再生可能エネルギーの普及・推進という点においても大多数が支持するという結果であった。

気候変動政策については、2020年までにGHGを1990年比で25%削減するとの中期目標や京都議定書第二約束期間への参加など外交に関わる政策では、日本人回答者の約57%が25%削減目標を支持し、京都議定書第二約束期間への参加は49%と賛否が分かれたのに対し、日本人以外は85%が25%削減目標の維持を支持し、京都議定書第二約束期間への参加は71%が支持するなど国籍による意見の相違が見られた。一方、国内政策の地球温暖化対策基本法案に関しては、両者ともに概ね半数程度が支持するという結果となった。

以上をまとめると、日本人回答者は原発利用に「反対(35%)」が「賛成(10%)」を大きく上回る一方、温暖化対策は賛否両論の傾向があった。日本人以外の回答者は原発利用に「反対(22-25%)」が「賛成(31-32%)」より低くなり、「どちらかという賛成」を併せると、温暖化対策は概ね推進といったように、日本と日本以外とでエネルギー政策・気候変動政策の双方に違いがみられた。

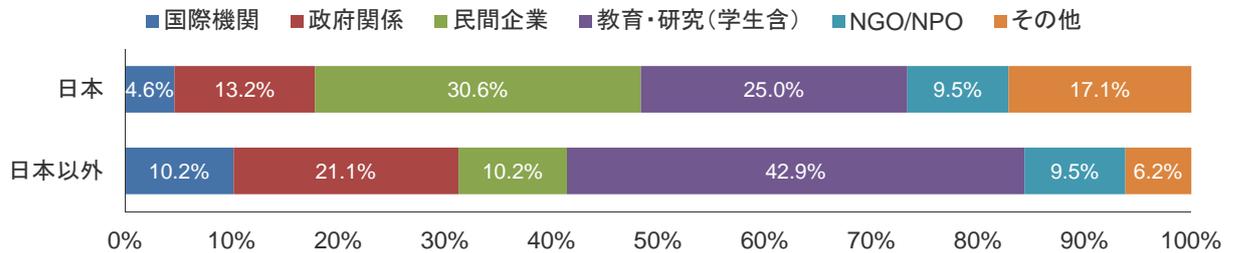
1) アンケート回答者の基本属性の比較

回答者の職種で多かったのは、日本人は民間企業(31%)、教育・研究関係者(25%)、日本人以外は教育・研究関係者(43%)、政府関係者(21%)の順だった。性別は日本人・日本人以外ともに男性の割合が高く、それぞれ78%、69%だった。年齢層は日本人回答者の方が日本人以外と比較して平均年齢がやや高い結果となった。

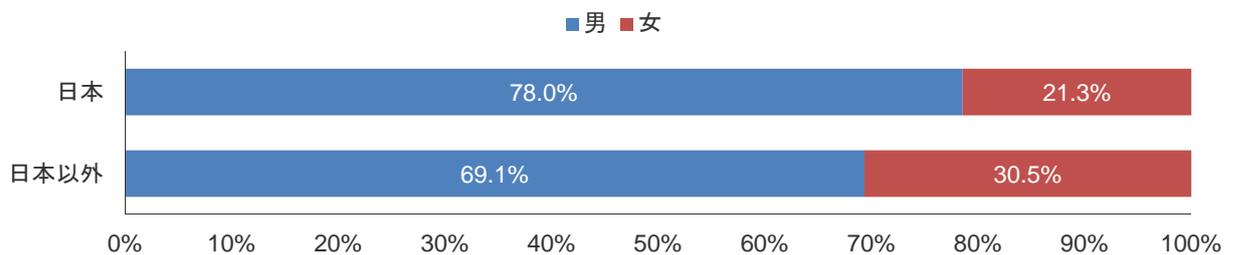
以上のことから、回答結果の比較においては、職種や年齢の違いによる回答結果の違いに留意する。また、本調査の回答者は、一般的な世論調査とは異なる構成であることに留意する。一方、回答者の性別に関しては、日本人・日本人以外の国籍の両方で男性回答者の割合が高いことから、回答結果の違い

に及ぼす影響は考えられにくい。

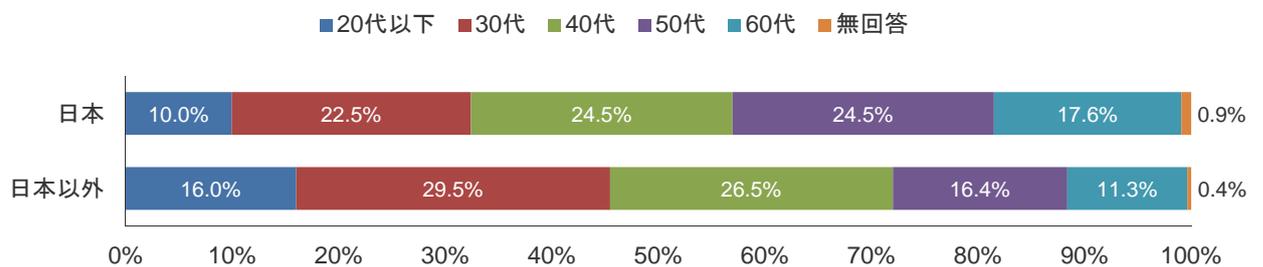
【職 種】



【性 別】



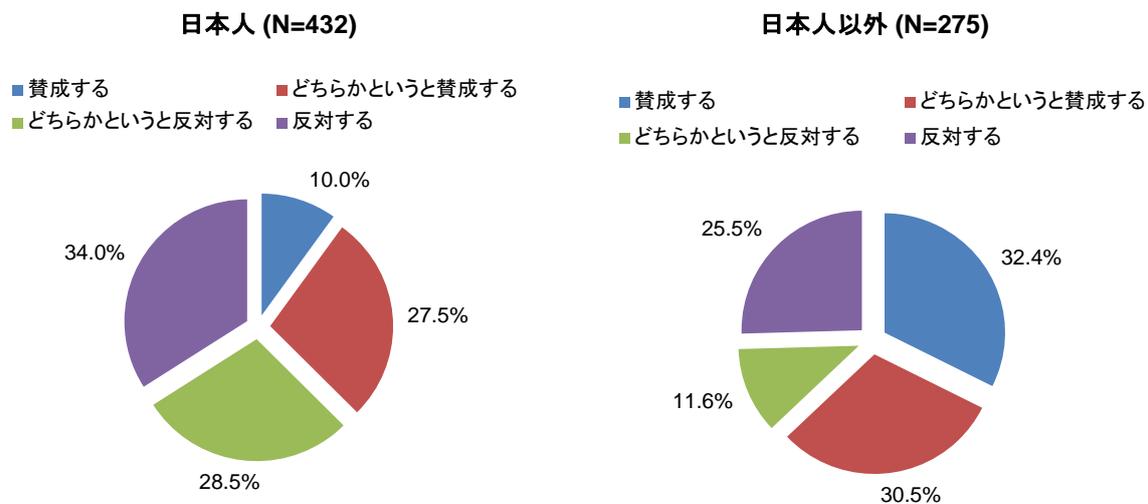
【年 齢】



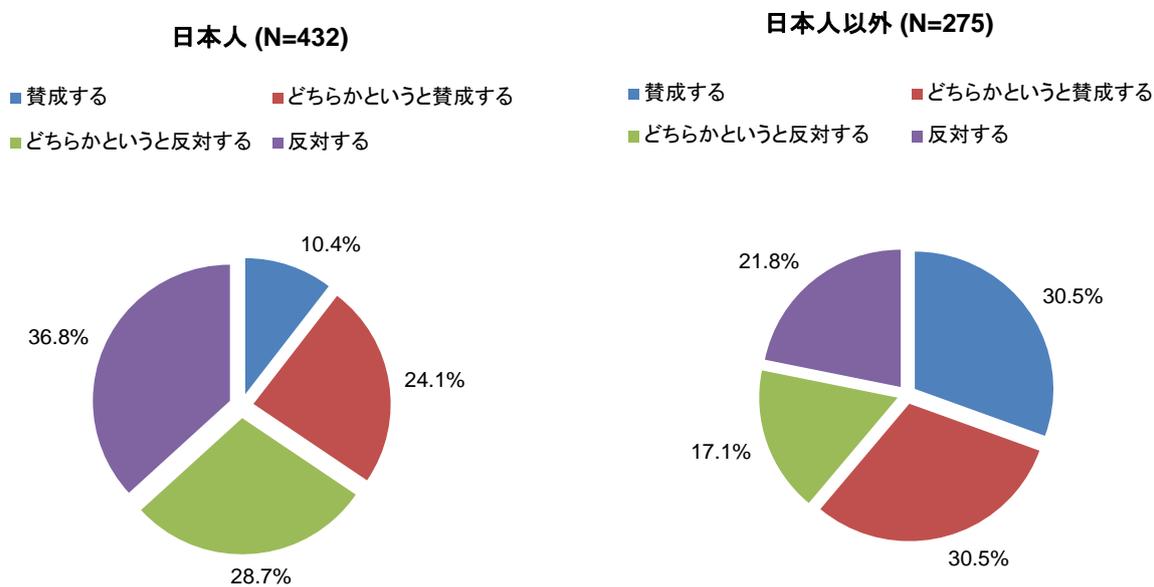
2) エネルギー政策・原子力政策に関する回答の比較

世界全体と日本におけるエネルギー需要に対応するための原子力発電の利用に関する質問(Q.1、Q.2)の回答は、日本人は原発の利用に「反対」と「どちらかという反対」とする回答者をあわせて60%以上、日本人以外は「賛成」と「どちらかという賛成」が合わせて60%以上と、対照的だった。一方、日本の原発の操業期間に関する質問(Q.3)及び原発の発電量が減った場合の代替に関する質問(Q.6)への回答では、日本人・日本人以外の回答者の間に大きな違いはなく、両者共に日本における段階的な原発依存の低減および「再生可能エネルギーの普及・促進」を支持する傾向がみられた。

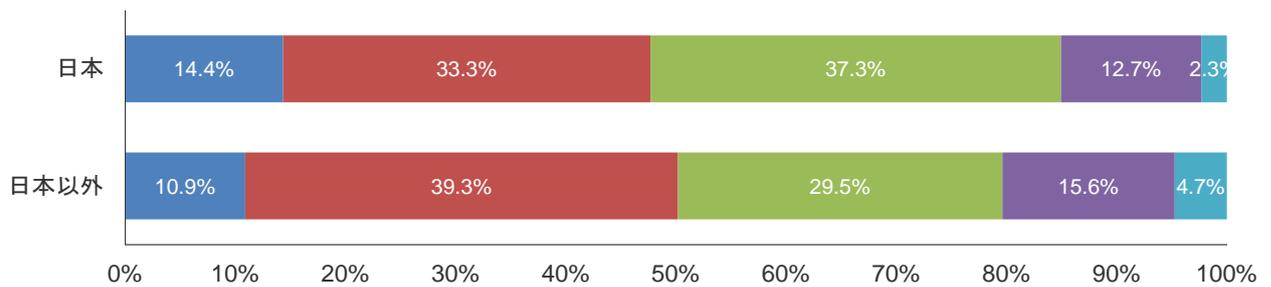
Q.1) 世界のエネルギー需要の増加に対応するための原子力発電の利用に関する賛否



Q.2) 日本のエネルギー需要に対応するための原子力発電の利用に関する賛否



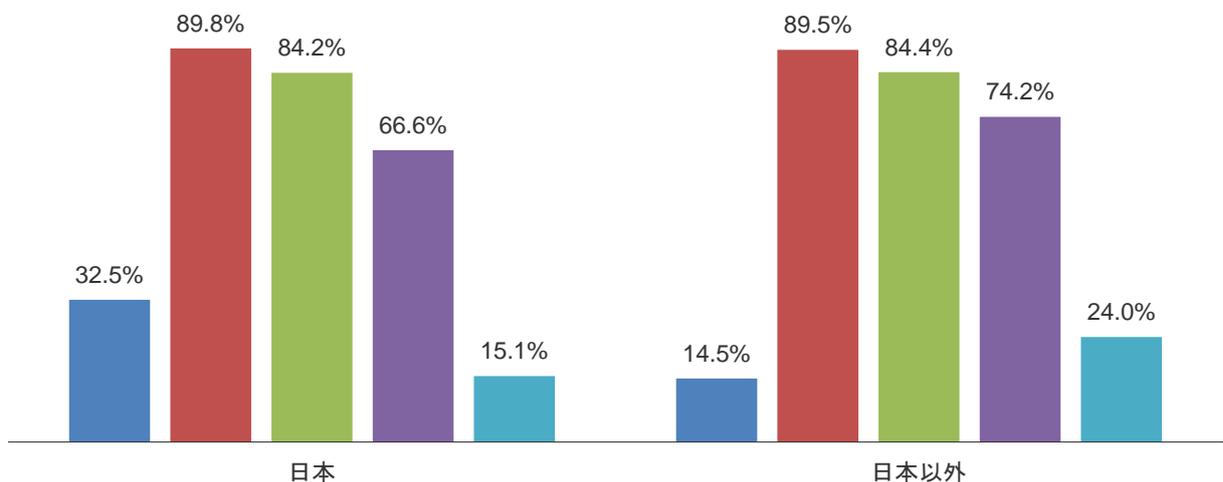
Q.4) 日本の原子力発電所の操業期間・廃炉時期に関する選好



- 全て1-2年以内に操業停止後、廃炉のプロセスに入るべきである。電力不足分は他のエネルギー及び省エネにより対応する
- 2020年までに段階的に全て操業停止し、その後廃炉のプロセスに入るべきである。電力不足分は他のエネルギー及び省エネにより対応する
- 運転許可期間(通常30年間~40年間)が満了となった原子力発電所から順に操業停止(2050年までには全て停止)し、その後廃炉のプロセスに入るべきである。電力不足分は他のエネルギー及び省エネにより対応する
- 電力供給量に占める原子力発電の割合は、約30%を維持すべきである
- 電力供給量に占める原子力発電の割合を増やしていくべきである

Q.6) 原発の代替エネルギーに関する選好

- 化石燃料(石炭、石油、天然ガス)による発電を増やす
- 再生可能エネルギー(風力、太陽光、小規模水力、地熱、波力、バイオマスの利用なども含む)による発電を増やす
- エネルギー効率を改善する
- 節電を更に進める
- 原子力発電をやめるべきでない



以上の結果からは、1) 日本人は原発には反対だが、即時の脱原発は困難なため段階的な脱原発とその代替として再生可能エネルギーの推進を支持する傾向にある、2) 日本人以外は再生可能エネルギーが普及するまで時限的な利用、いかえれば、長期的な脱原発路線の上での条件付きで原発に賛成する傾向にある、などが推測できる。

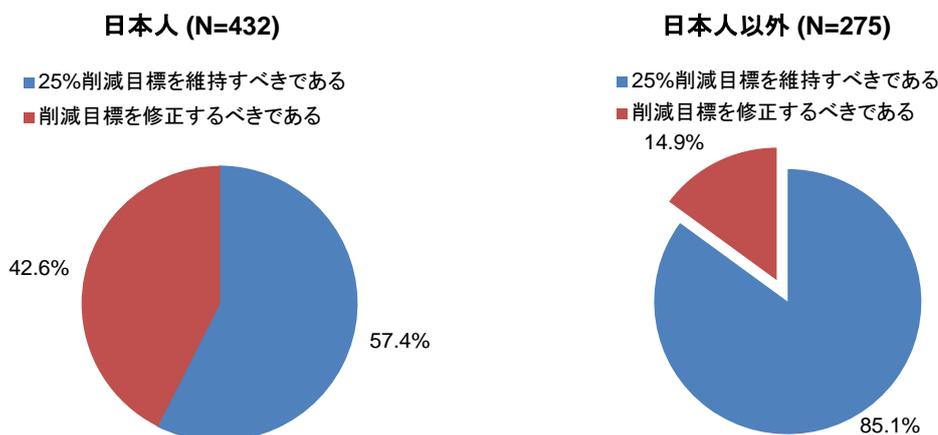
3) 気候変動政策に関する回答の比較

「25%削減」という中期目標に関する質問(Q.8)では、日本人・日本人以外の回答者ともに目標維持の支持者がともに過半数を上回った(それぞれ 57%、85%)。

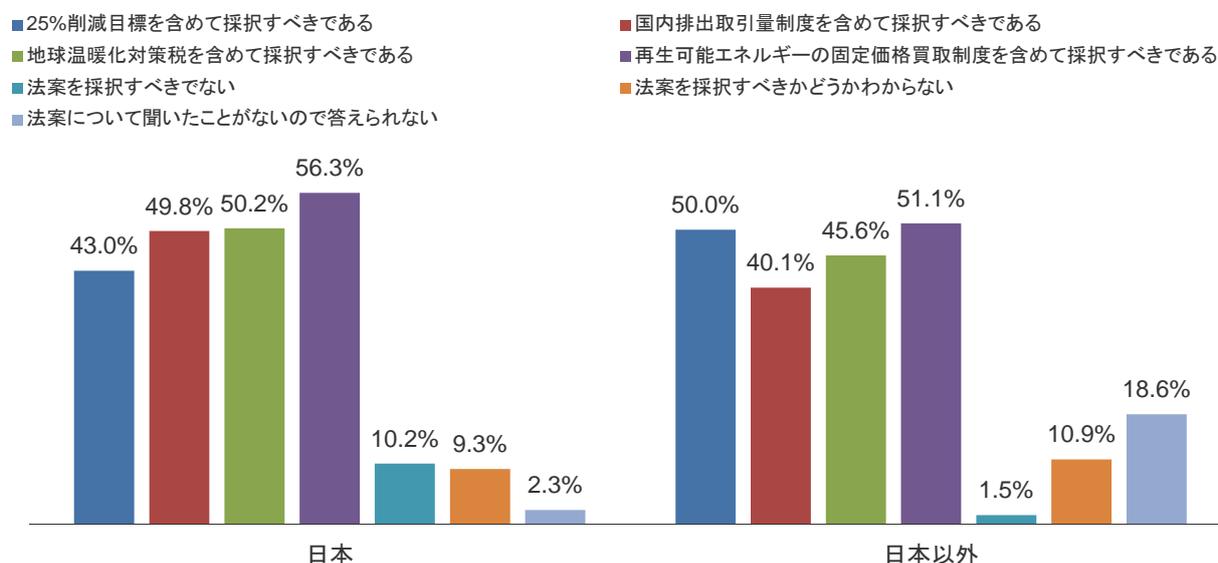
地球温暖化対策基本法案に関する質問(Q.11)では、日本人・日本人以外の回答者ともに法案採択支持者が概ね半数近くを占め、大きな違いは見られなかった。一方、具体的な対策手段の選好を見ると、日本人以外の回答者の 19%が「法案について聞いたことがないので答えられない」ことから、国内排出量取引制度、地球温暖化対策税、再生可能エネルギーの固定価格買取制度といった取組みを含めた法案採択の支持傾向が日本人回答者より下回る結果となった。

京都議定書第二約束期間(KP2)への参加について(Q.12)は、日本人回答者間では賛成 49%、反対 31%、分からないとの選択が 16%と分かれた。一方、日本人以外の回答者の 71%は賛成との結果になった。

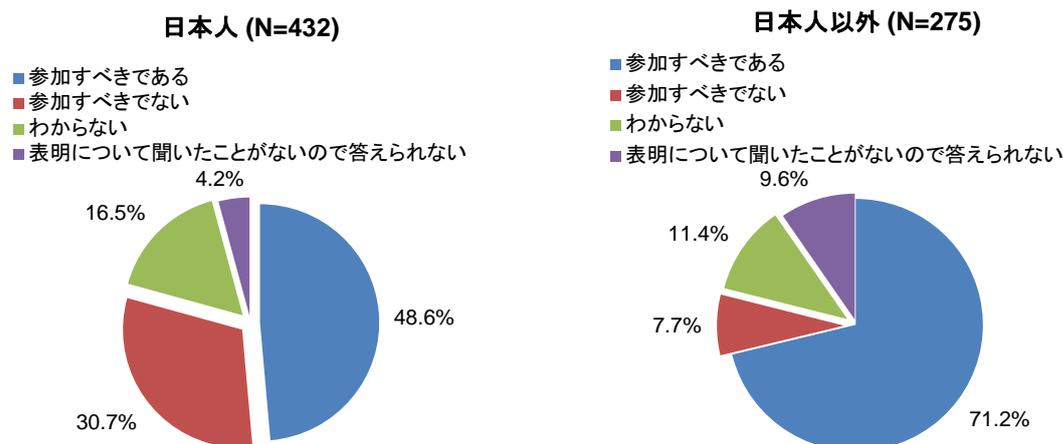
Q.8) 日本の GHG 排出削減の中期目標に関する選好



Q.11) 地球温暖化対策基本法案に関する選好



Q.12) 日本の京都議定書第二約束期間への参加に関する賛否



以上の結果を総括すると、25%目標やKP2への参加など外交に関わる気候変動政策では国籍による意見の相違が鮮明に出る結果だったのに対して、国内政策としての温暖化対策基本法案の採択に関しては、国籍は回答結果の相違に影響しなかったといえる。

3.1.2 性別（「男性」もしくは「女性」）による比較

エネルギー政策・原子力政策については、女性回答は原発反対が39%、賛成12%と、明確な違いが見られた。対照的に男性回答は、賛否に関して意見が分かれ、賛成28%、反対29%、「どちらかという」という条件付きの賛否でも回答がほぼ両分された。

気候変動政策については、男性・女性ともに25%目標や京都議定書第二約束期間への参加、地球温暖化対策基本法案など気候変動政策の推進を概ね支持するという結果となった。ただ、どちらかという女性の方が男性と比較して、より強く支持する傾向にある結果であった。

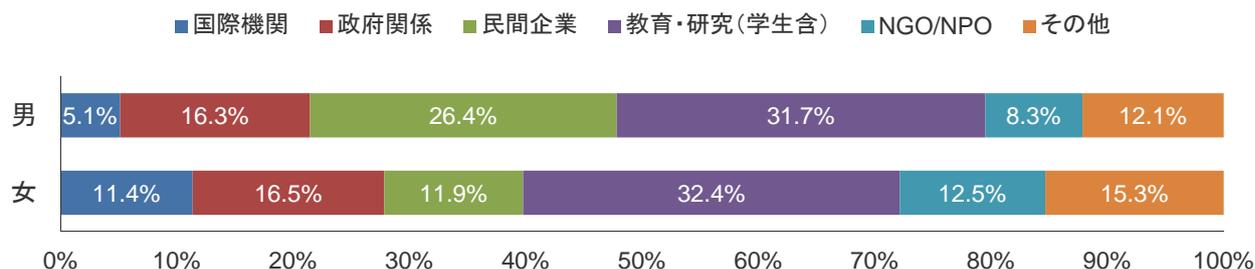
以上をまとめると、男性は「原発は賛否両論」「温暖化対策推進」、女性は「原発反対」「温暖化対策推進」といったように、気候変動政策では一致するものの原発利用に関しては性別による違いも見られる結果となった。

1) アンケート回答者の基本属性の比較

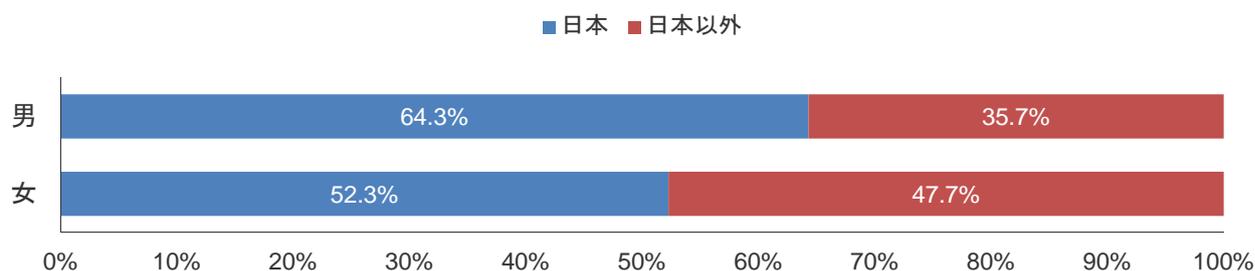
回答者の職種では、男性はより民間企業、教育・研究関係者の割合が高かった。一方、女性は民間企業の割合が少なく、教育・研究関係者が最も多く、次いで国際機関の回答者が多かった。国籍では、男性は日本人の割合が6割以上(64%)と比較的高かった。女性は日本人と日本人以外でほぼ半々だった。年齢では、男性は40代以上の回答者が7割(69%)を占めるなど高齢傾向が強かった。一方、女性は30代以下が6割弱(58%)を占めるなど若年傾向が強かった。

以上の結果より、性別による回答結果の比較においては、職種や年齢による違いの回答結果の違いを反映している可能性もあり、その点において結果の比較可能性に留意が必要となる。国籍の違いに関しては、男女ともに国籍の差はあまりなかったため、国籍の違いが回答結果の違いに及ぼす影響はあまり大きくないと想定できる。

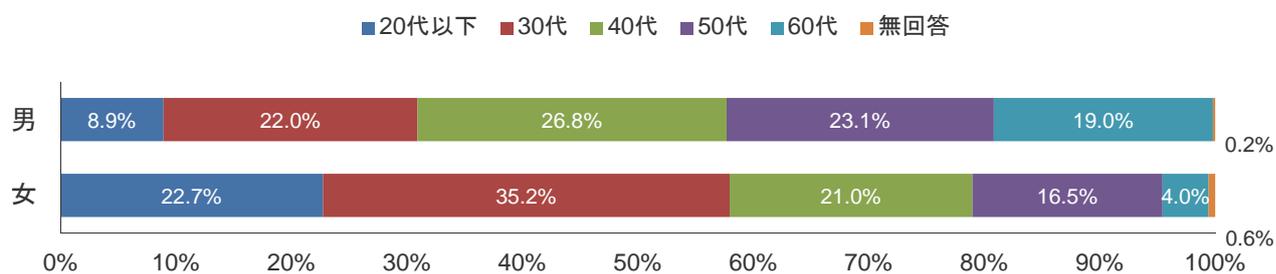
【職 種】



【国 籍】



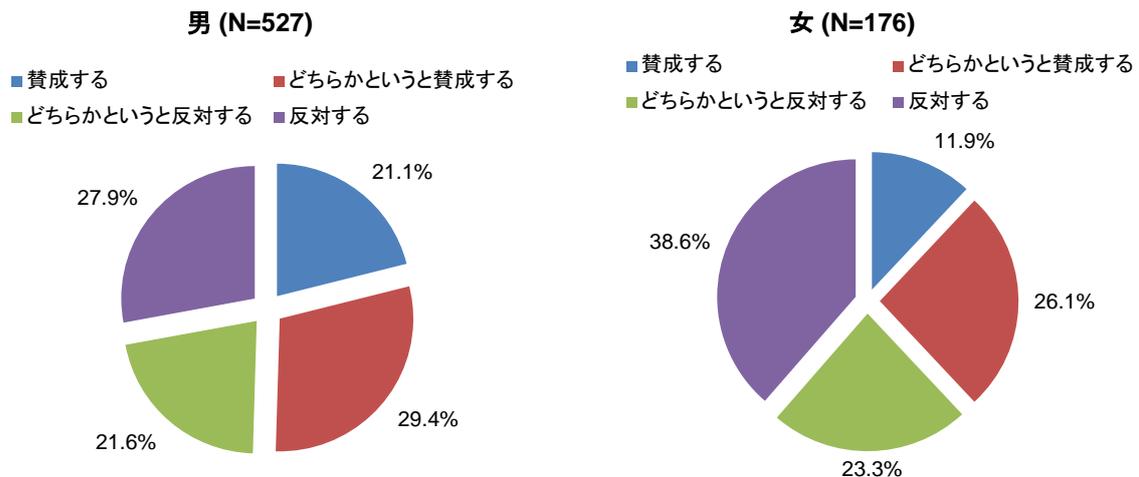
【年 齢】



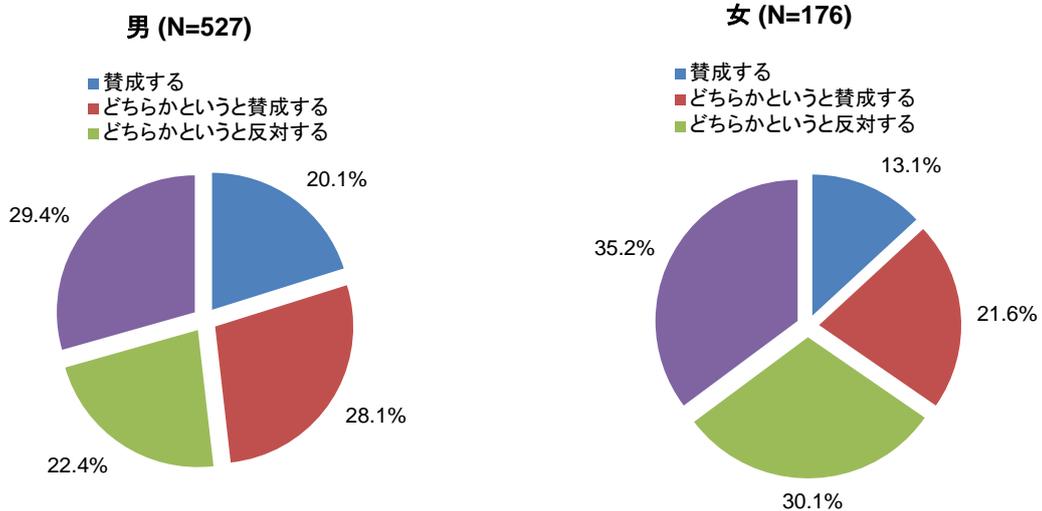
2) エネルギー政策・原子力政策に関する回答の比較

世界あるいは日本におけるエネルギー需要に対応するための原子力発電の利用に関する質問(Q.1、Q.2)では、男性は賛成・反対の両意見がほぼ半々で賛否が分かれる結果であった。一方、女性は「反対」と「どちらかという反対」を合わせて6割以上(世界62%、日本65%)になり、原発反対の傾向が男性に比べてやや強いことが示された。また、日本の原発の操業期間に関する質問(Q.3)では、女性は、男性と比較して、より早期の段階(「1~2年以内」もしくは「2020年まで」)での操業停止を支持する傾向があり、この点においても女性は男性に比べ、より強い脱原発傾向を示す結果となった。ただ、男性も運転許可期間満了後の廃炉を含めた最終的な脱原発の回答の割合は8割以上(81%)を占めた。実際、原発の代替エネルギーに関する質問(Q.6)では、男女ともに回答者の約90%が再生可能エネルギーの普及・推進を一致して支持した。

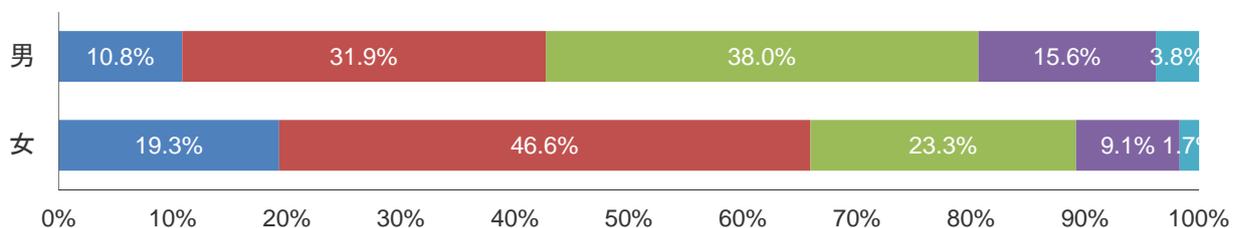
Q.1) 世界のエネルギー需要の増加に対応するための原子力発電の利用に関する賛否



Q.2) 日本のエネルギー需要に対応するための原子力発電の利用に関する賛否

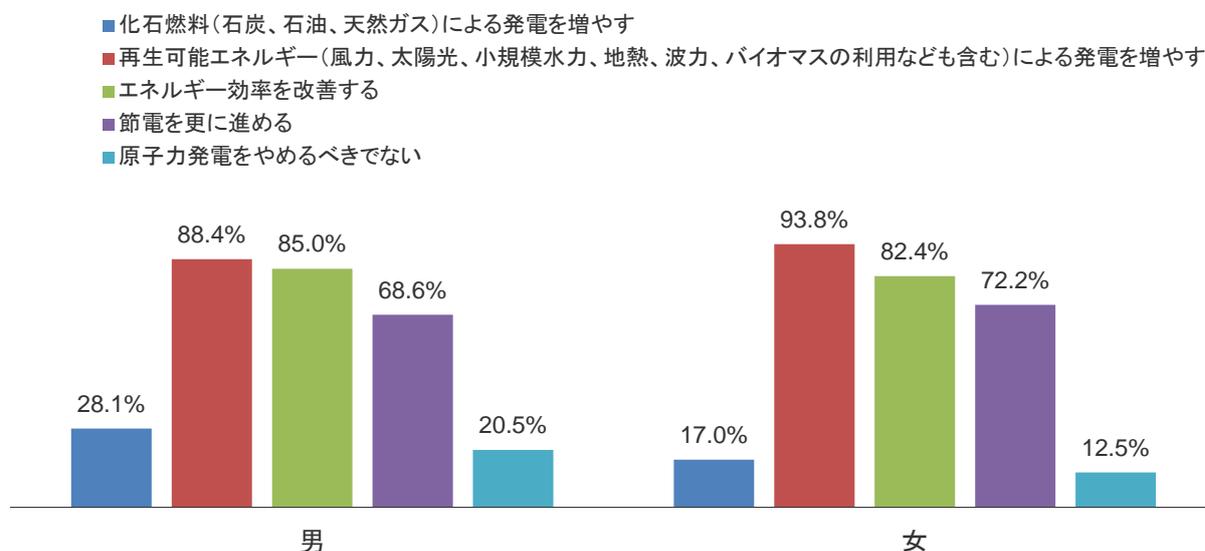


Q.3) 日本の原子力発電所の操業期間・廃炉時期に関する選好



- 全て1-2年以内に操業停止後、廃炉のプロセスに入るべきである。電力不足分は他のエネルギー及び省エネにより対応する
- 2020年までに段階的に全て操業停止し、その後廃炉のプロセスに入るべきである。電力不足分は他のエネルギー及び省エネにより対応する
- 運転許可期間(通常30年間~40年間)が満了となった原子力発電所から順に操業停止(2050年までには全て停止)し、その後廃炉のプロセスに入るべきである。電力不足分は他のエネルギー及び省エネにより対応する
- 電力供給量に占める原子力発電の割合は、約30%を維持すべきである
- 電力供給量に占める原子力発電の割合を増やしていくべきである

Q.6) 原発の代替エネルギーに関する選好



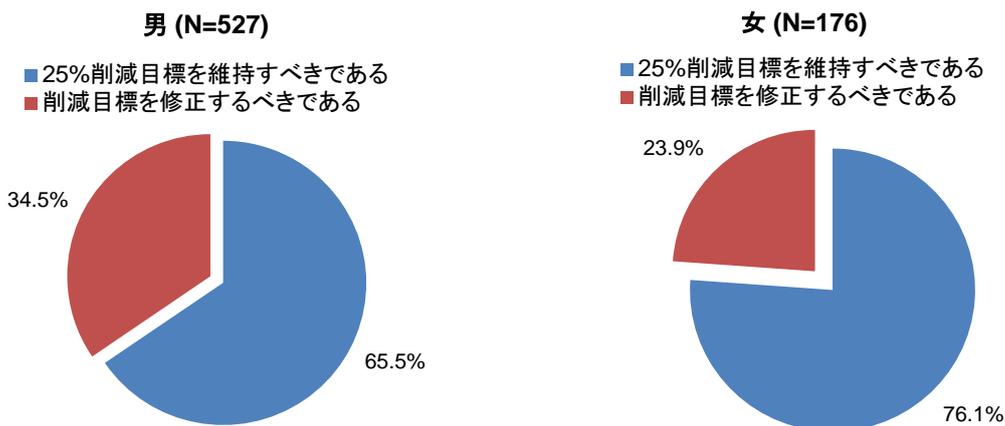
以上の結果をまとめると、女性回答は原発反対が 39%、賛成 12%と明確な開きが見られたのに対して、男性回答は、賛否に関して意見が割れ、賛成 28%、反対 29%、「どちらかという」という条件付きの賛否でも回答がほぼ両分された。

3) 気候変動政策に関する回答の比較

「25%削減」という中期目標に関する質問(Q.8)、京都議定書第二約束期間(KP2)への参加に関する質問(Q.12)では、男性・女性ともに賛成意見が多数を占める結果であったものの、男性(過半数～6割強が賛成)よりも女性(6割～7割強が賛成)の方が賛成が多いという傾向がみられた。地球温暖化対策基本法案に関する質問(Q.11)では、男性も女性も概ね法案採択を支持する意見が半数近くを占めるなど、大きな差異はなかった。ただし、男性は他の選択と比較して 25%目標を含めた法案採択に対する支持傾向がやや弱かった。一方、女性は地球温暖化対策税を含めた法案採択の支持傾向がやや弱かった等、具体的な対策手段の選好には性別の影響を示唆する結果であった。

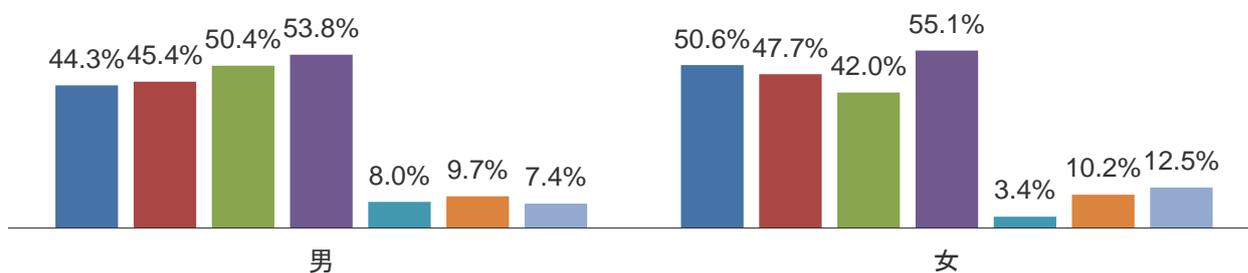
以上の結果をまとめると、男性・女性ともに 25%目標や KP2 への参加、温暖化対策法案など気候変動政策の推進を概ね支持するという結果となった。ただ、どちらかという女性の方が男性と比較して、より支持する傾向が強いといえる。

Q.8) 日本の GHG 排出削減の中期目標に関する選好

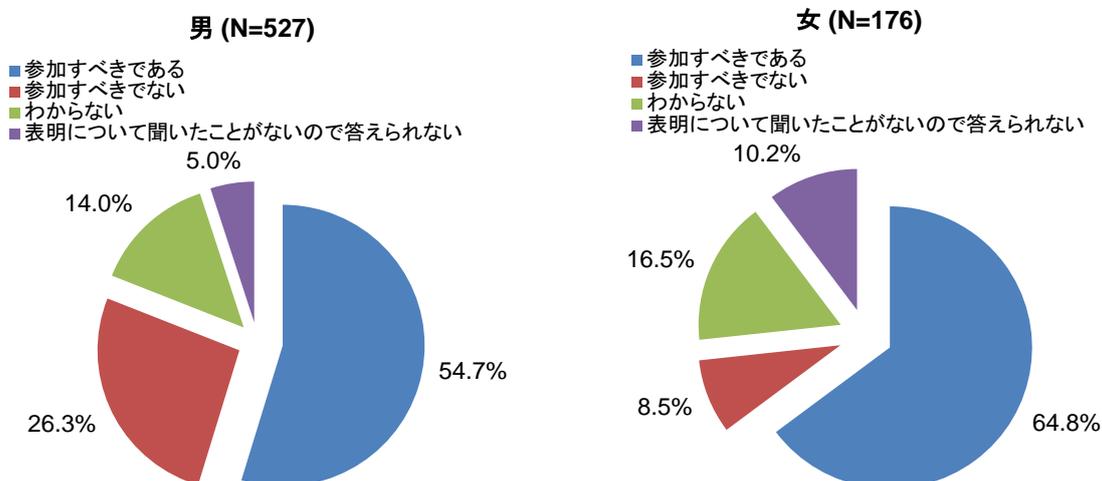


Q.11) 地球温暖化対策基本法案に関する選好

- 25%削減目標を含めて採択すべきである
- 地球温暖化対策税を含めて採択すべきである
- 法案を採択すべきでない
- 法案について聞いたことがないので答えられない
- 国内排出取引量制度を含めて採択すべきである
- 再生可能エネルギーの固定価格買取制度を含めて採択すべきである
- 法案を採択すべきかどうか分からない



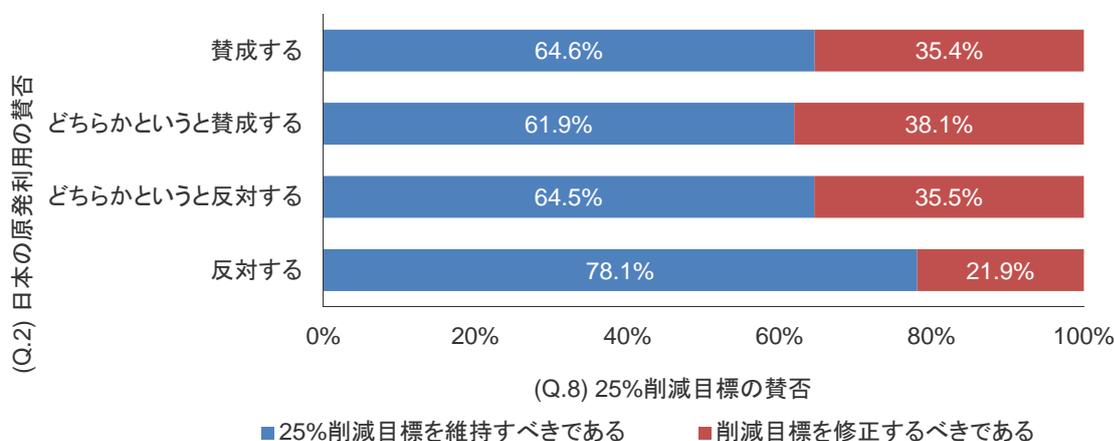
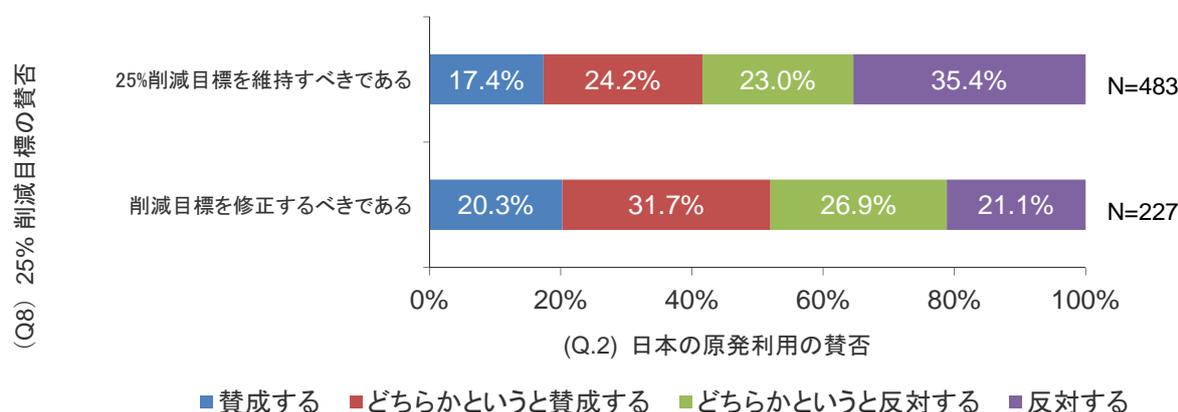
Q.12) 日本の京都議定書第二約束期間への参加に関する賛否



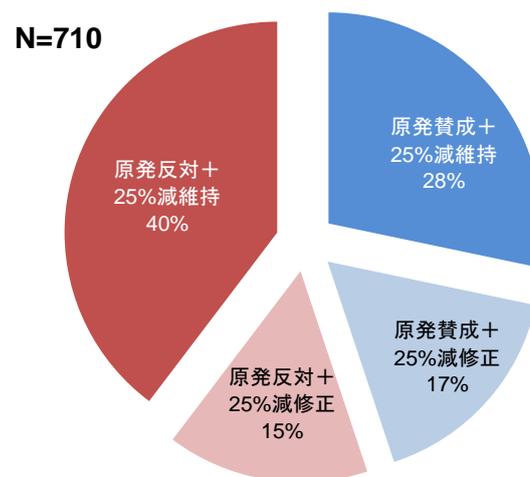
3.2 エネルギー・原子力政策および気候変動政策に関する回答の相関関係

3.2.1 「日本における原発利用の賛否(Q.2)」と「25%削減目標の賛否(Q.8)」との相関関係

日本における原子力発電利用に関する質問(Q.2)への回答と25%削減目標の維持あるいは修正に関する質問(Q.8)への回答を合わせてみたところ、原発利用の賛否が異なる結果となった。興味深いのは、25%目標を維持すべきだと答えた回答者(N=483)の6割弱(58.4%)が日本のエネルギー需要に対応するために原子力発電を利用することに関して「反対する(35.4%)」「どちらかという反対する(23.0%)」と回答したのに対して、「25%削減目標を修正すべきである」と答えた回答者(N=227)の52%は原子力発電の利用に「賛成(20.3%)」「どちらかという賛成(31.7%)」と回答したことである。いいかえれば、25%削減目標の維持を支持する回答者は、目標の修正を求める回答者よりも、原発に反対する傾向があるといえる。一方、25%削減目標については、原発利用の賛否の違いによらず、60%以上が維持すべきであると回答した。原発反対(どちらかという反対を含む)と答えた回答者(N=391)の方が、原発賛成(どちらかという賛成を含む)と答えた回答者(N=319)よりも、25%削減目標を維持すべきとする傾向がやや強く、78.1%であった。



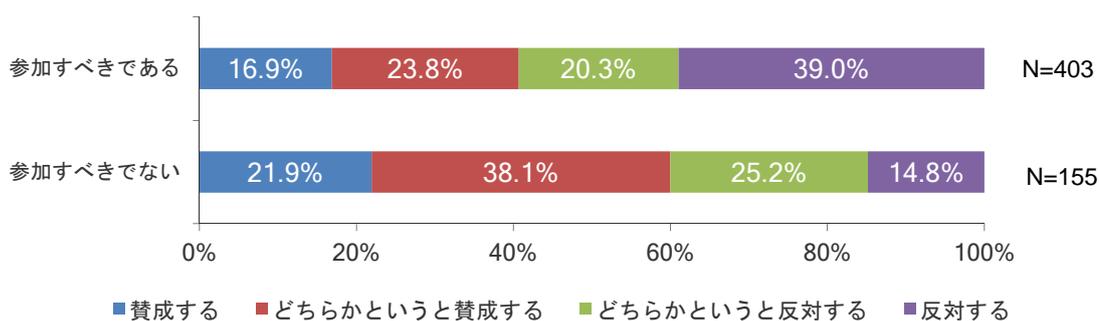
以上2つの質問の回答を統合して回答者の分布を示すと、下図のような結果となる。全回答者(N=710)のうち、原発の利用に反対(どちらかという反対を含む)し、25%削減目標を維持すべきとした回答は40%を占め最も高かった。次に多かったのは、原発の利用に賛成(どちらかという賛成を含む)し、25%削減目標を維持すべきとした回答(全体の28%)であった。一方、原発の利用に賛成し(同上)、25%削減目標を修正すべきとした回答者は17%、原発の利用に反対し(同上)、25%削減目標を修正すべきとした回答者は15%であった。この結果は、原発利用の反対と25%削減目標の維持との回答の相関関係が比較的強いことを示唆している。



3.2.2 「日本の原発利用の賛否(Q.2)」と「京都議定書第二約束期間(KP2)への参加の賛否(Q.12)」との相関関係

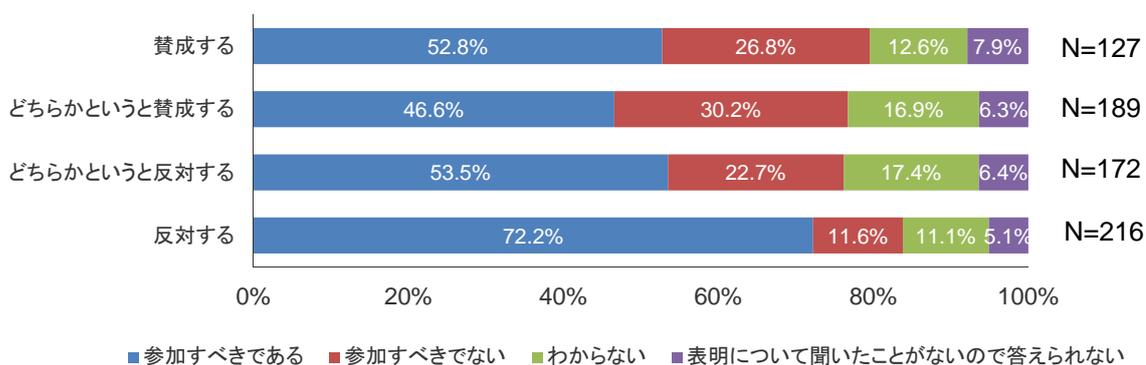
日本における原発利用に関する質問(Q.2)では、KP2への参加の賛否の意見の違いによって原発利用の賛否が異なる結果となった。KP2に参加すべきと答えた回答者(N=403)の59%は原発の利用に「反対」または「どちらかという反対」と回答した一方、KP2に参加すべきでないとした回答者(N=155)の60%は原発の利用に賛成または「どちらかという賛成」と回答した。つまり、KP2への参加を支持する回答者の方が、KP2への参加に反対する回答者よりも、原発に反対する傾向が強かった。一方、KP2への参加に関する質問(Q.12)では、原発利用に反対と答えた回答者(N=216)の72%がKP2に参加すべきと回答する一方、原発利用に賛成と答えた回答者(N=127)は53%がKP2に参加すべきと回答した。

(Q.12) KP2への参加の賛否



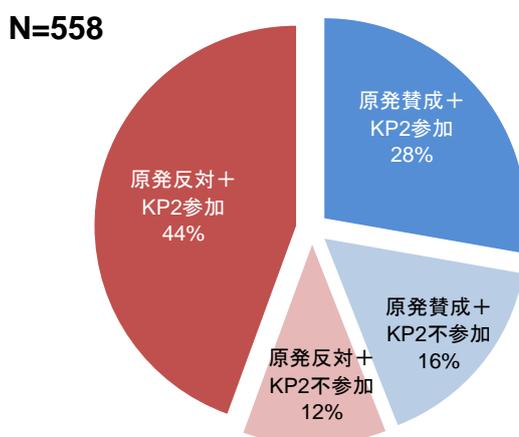
(Q.2) 日本の原発利用の賛否

(Q.2) 日本の原発利用の賛否



(Q.12) KP2への参加の賛否

以上の 2 つの質問の回答を統合して回答者の分布を示すと、下図のような結果となる。全回答者 (N=558) **のうち、原発の利用に反対(どちらかというと反対を含む)かつ KP2 に参加すべきとした回答者は全体の 44%を占め、最も高かった。原発の利用に賛成(どちらかというと賛成を含む)かつ KP2 に参加すべきとした回答は 28%であった。“原発賛成(同上)かつ KP2 に参加すべきでない”と“原発反対(同上)かつ KP2 に参加すべきでない”とした回答者はそれぞれ 16%、12%と低かった。



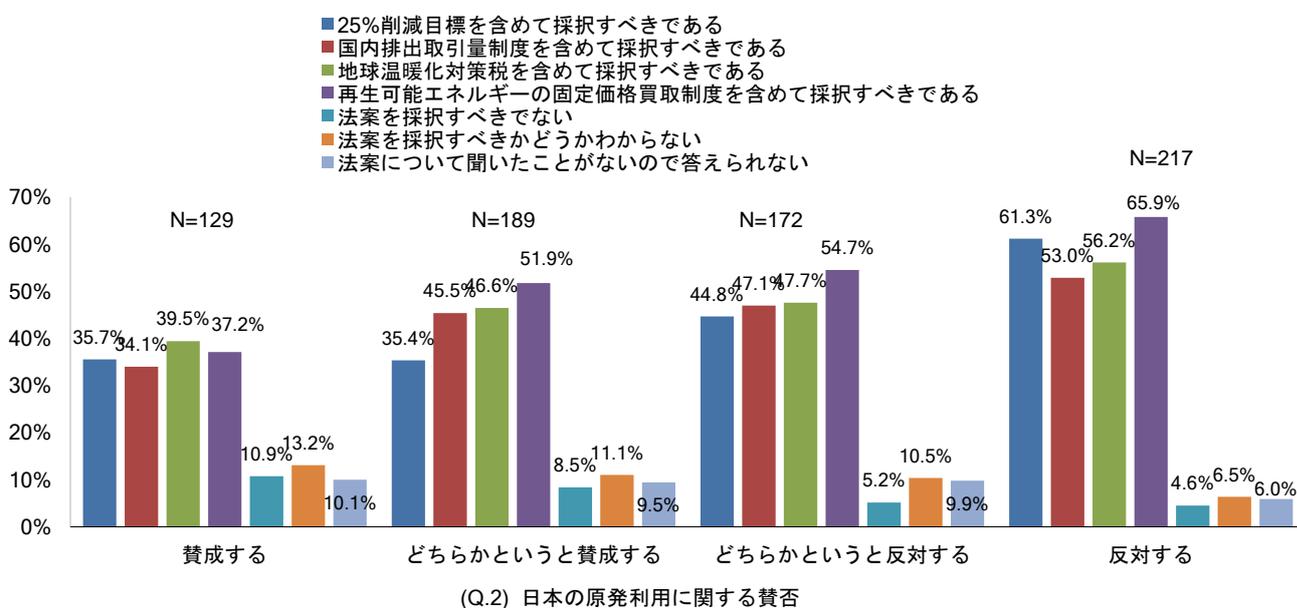
** 回答者数 (N=558) が全回答者数 (N=710) よりも少ないのは、「日本の京都議定書第二約束期間への参加の賛否 (Q.12)」の質問において、「わからない」もしくは「表明について聞いたことがないので答えられない」と回答した人が 146 人、また回答しなかった人が 6 人いたためである。それらの回答者を除いた、「表明すべき」もしくは「表明すべきでない」と回答した合計回答者数 (N=588) が母数となる。

3.2.3 「日本の原発利用の賛否(Q.2)」と「地球温暖化対策基本法案の賛否(Q.11)」との相関関係

地球温暖化対策基本法案の採択に関する質問(Q.11)では、原発に「反対」(N=217)、「どちらかという」と「反対」(N=172)とした回答者は法案採択を支持する(複数回答可)傾向が高くなった。逆に、原発に「賛成」(N=129)とした回答者は法案採択を支持する割合が低くなる傾向にあった。また、地球温暖化基本法案を再生可能エネルギーの固定価格買取制度を含めて採択すべきであるとした回答(複数回答可)が、原発利用に「どちらかという」と「賛成」「どちらかという」と「反対」「反対」とした回答者間で最も高かった。

「原発反対」と「温暖化対策基本法案の採択」の回答の相関関係が比較的強いものに対して、「原発賛成」と「温暖化対策基本法案の採択」の回答の相関関係はあまり強くないことを示唆している。

(Q.11) 地球温暖化対策基本法案に関する選好



以上3.2.1～3.2.3の結果から、今回の調査回答者において、エネルギー政策と気候変動政策に関する意識について、原子力発電の利用に反対する回答者は、他の回答者よりも気候変動政策全般を支持する傾向が強かったといえる。



財団法人 地球環境戦略研究機関 (IGES)

気候変動グループ

〒240-0115 神奈川県三浦郡葉山町上山口 2108-11

電話: 046-855-3860 / Email: cc-info@iges.or.jp

WEB: <http://www.iges.or.jp/jp/index.html>